

Ⅱ 人口動態調査結果の概要

Part II Summary of Vital Statistics

第3章 総 覧

Chapter 3 Summary

表 3-1-1 人口動態統計の年間発生件数・率・平均発生間隔 ー前年との比較ー
Table 3-1-1 Summary of vital statistics (number,rates,interval of occurrence), 2024 and 2023

	件 数 Number			率 Rate		平均発生間隔 Interval of occurrence	
	令和 6 年 (2024)	令和 5 年 (2023)	対前年増減 change over the year	令和 6 年 (2024)	令和 5 年 (2023)	令和 6 年 (2024)	令和 5 年 (2023)
出 生	686 173	727 288	△41 115	5.7	6.0	46s	43s
Live births							
男 Male	351 451	372 603	△21 152	6.0	6.3	1m30s	1m25s
女 Female	334 722	354 685	△19 963	5.4	5.7	1m34s	1m29s
死 亡	1 605 378	1 576 016	29 362	13.3	13.0	20s	20s
Deaths							
男 Male	819 709	802 536	17 173	14.0	13.6	39s	39s
女 Female	785 669	773 480	12 189	12.7	12.4	40s	41s
(再掲) 乳 児 死 亡	1 266	1 326	△ 60	1.8	1.8	6h56m18s	6h36m23s
Regrouped Infant deaths							
新 生 児 死 亡	637	600	37	0.9	0.8	13h47m23s	14h36m0s
Neonatal deaths							
自 然 増 減	△ 919 205	△ 848 728	△70 477	△ 7.6	△ 7.0
Natural change							
死 産	15 323	15 534	△ 211	21.8	20.9	34m24s	33m50s
Foetal deaths							
自 然 死 産	6 849	7 152	△ 303	9.8	9.6	1h16m57s	1h13m29s
Spontaneous							
人 工 死 産	8 474	8 382	92	12.1	11.3	1h2m12s	1h2m42s
Artificial							
周 産 期 死 亡	2 285	2 404	△ 119	3.3	3.3	3h50m39s	3h38m38s
Perinatal deaths							
妊 娠 満 22 週 以 後 の 死 産	1 800	1 943	△ 143	2.6	2.7	4h52m48s	4h30m31s
Foetal deaths at 22 completed weeks and over of gestation							
早 期 新 生 児 死 亡	485	461	24	0.7	0.6	18h6m41s	19h8s
Early neonatal deaths							
婚 姻	485 092	474 741	10 351	4.0	3.9	1m5s	1m6s
Marriages							
離 婚	185 904	183 814	2 090	1.55	1.52	2m50s	2m52s
Divorces							

注：率の算出方法は、「V 比率の解説」(62～65ページ)を参照されたい。

表 3-1-2 本報告において別掲とした件数

Table 3-1-2 Number of cases tabulated separately in this report

	日本における日本人 前年以前事件発生 Japanese in Japan Occured in previous year or before	日本における外国人 Foreigners in Japan		外国における日本人 Japanese in foreign countries	
		本年事件発生 Occurred in this year	前年以前に事件発生 Occurred in previous year or before	本年事件発生 Occurred in this year	前年以前に事件発生 Occurred in previous year or before
出 生	297	22 878	46	10 725	760
Live births					
死 亡	2 176	9 328	38	1 881	1 120
Deaths					
死 産	1	673	1	.	.
Foetal deaths					
婚 姻	9	5 079	4	9 893	3
Marriages					
離 婚	122	1 223	46	1 988	602
Divorces					

注：本年及び前年以前の範囲については、「I 人口動態調査の概要」「第1章 調査の概要」の「3 調査の対象」、「4 調査の期間」(6ページ)を参照されたい。

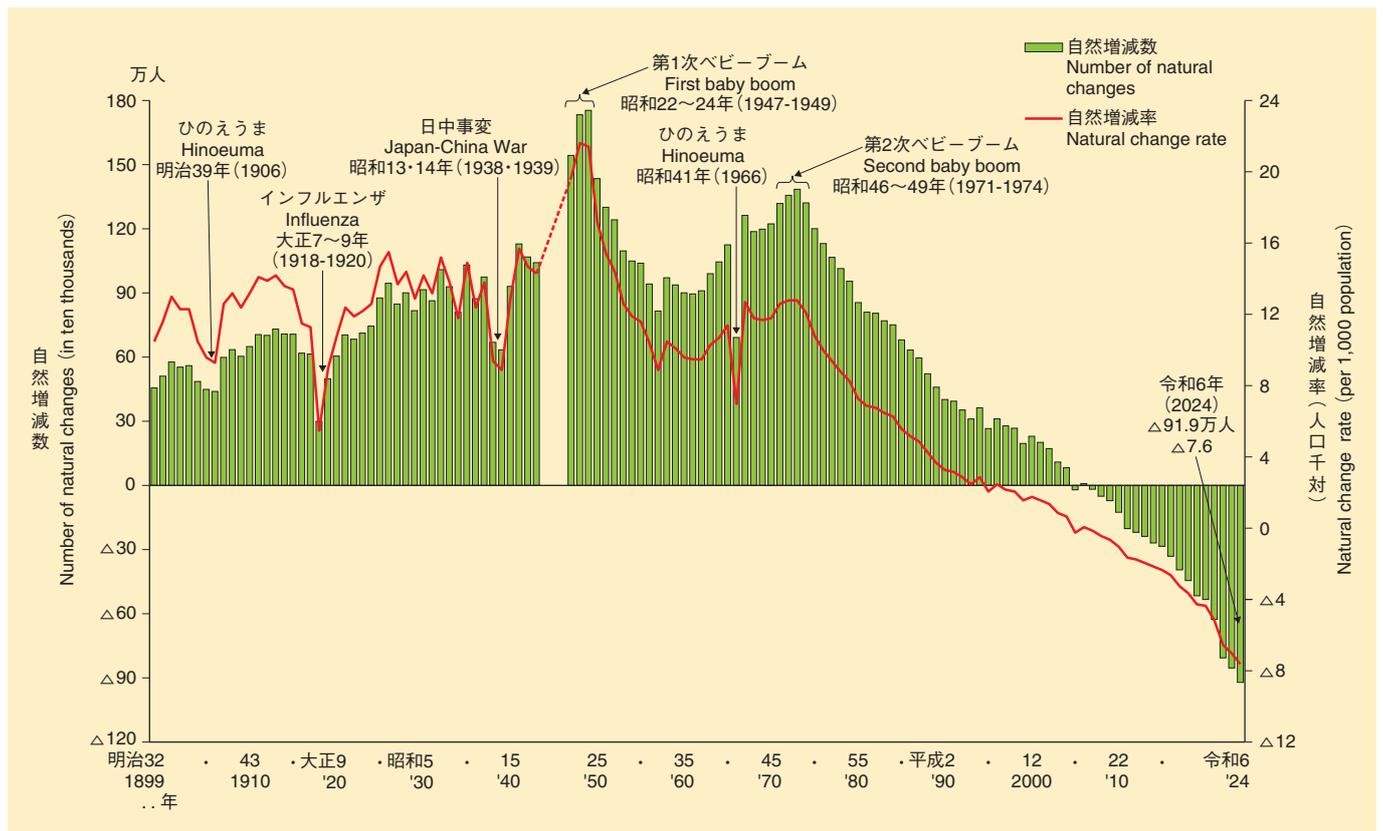
1 自然増減

令和6年(2024年)の自然増減数(出生数から死亡数を減じたもの)は△919,205人で、前年の△848,728人より70,477人減少し、自然増減率(人口千対)は△7.6で前年の△7.0より低下した。

(1) 年次推移

自然増減数の年次推移をみると、第2次世界大戦前は増加傾向であったが、戦後は第1次ベビーブーム期の昭和24年(1949年)の175万人をピークに減少した。その後、昭和37年(1962年)に再び増加に転じ、46年から49年(1971年～1974年)の第2次ベビーブーム期には130万人を超えていたが、50年(1975年)以降は出生数の減少によって自然増減数も減少し、平成元年(1989年)に50万人を割った。平成2年(1990年)からは出生数は横ばいであったが、人口の高齢化による死亡数の増加によって自然増減数は減少し、11年(1999年)には20万人を割った。平成12年(2000年)に一旦増加したものの、13年(2001年)以降は出生数の減少と死亡数の増加の双方によって減少し、16年(2004年)には10万人を割った。平成17年(2005年)には、統計の得られていない昭和19年から21年(1944年～1946年)を除き、現在の形式で統計をとり始めた明治32年(1899年)以降、初めて出生数が死亡数を下回りマイナスとなった。平成18年(2006年)に一旦プラスとなったが、19年(2007年)からは18年連続でマイナスとなり減少幅も拡大している。(図1)

図1 自然増減数及び自然増減率の年次推移－明治32～令和6年－
Figure 1 Trends in number of natural changes and natural change rates, 1899-2024



注：グラフの記載がない昭和19年から21年(1944年～1946年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

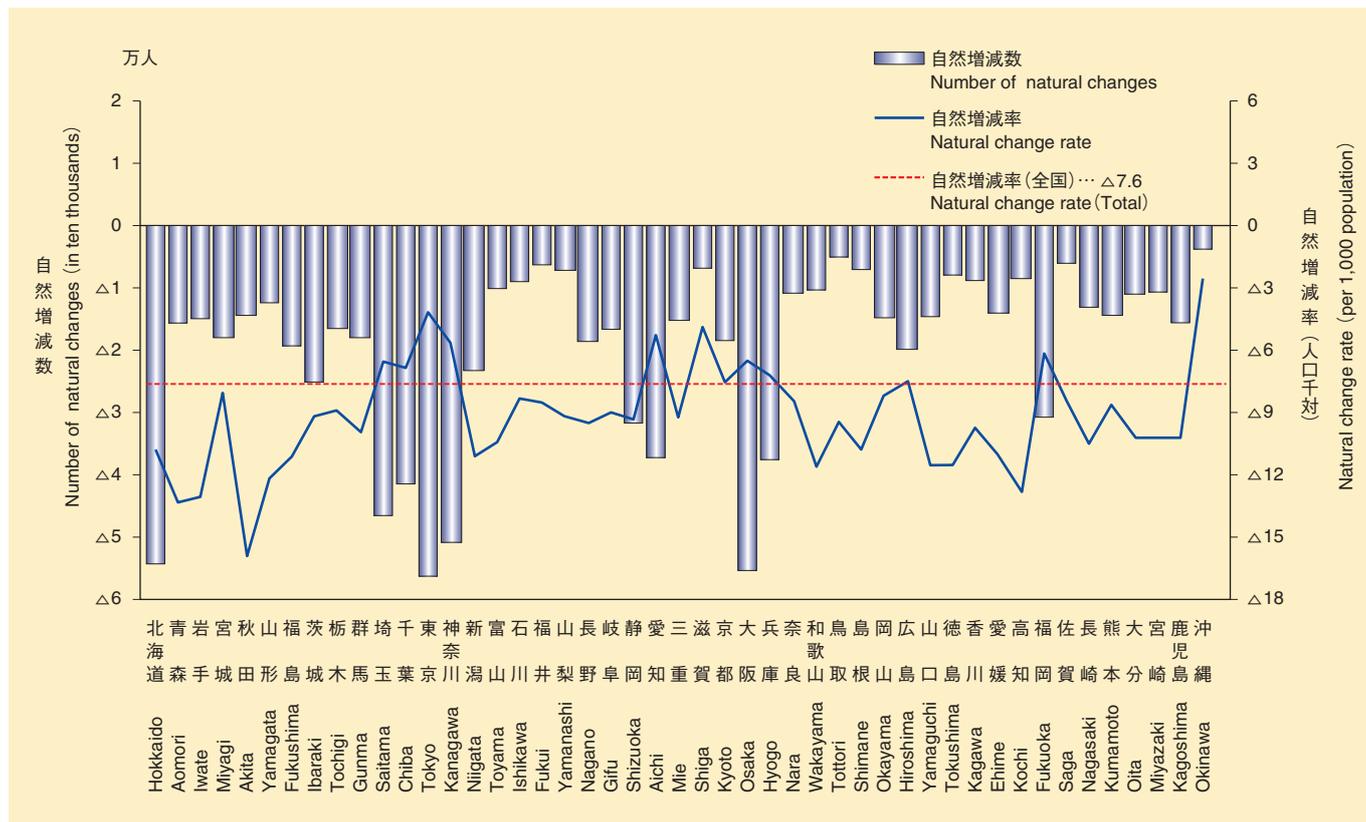
(2) 都道府県別

都道府県別に自然増減率(人口千対)をみると、最も高いのは沖縄県 $\Delta 2.6$ 、次いで東京都、滋賀県で、最も低いのは秋田県 $\Delta 15.9$ 、次いで青森県、岩手県、高知県であった。

出生数が死亡数を上回った都道府県はなく、全ての都道府県で出生数が死亡数を下回った。(図2)

図2 都道府県別にみた自然増減数及び自然増減率—令和6年—

Figure 2 Natural changes and natural change rates by prefecture, 2024



第4章 出生

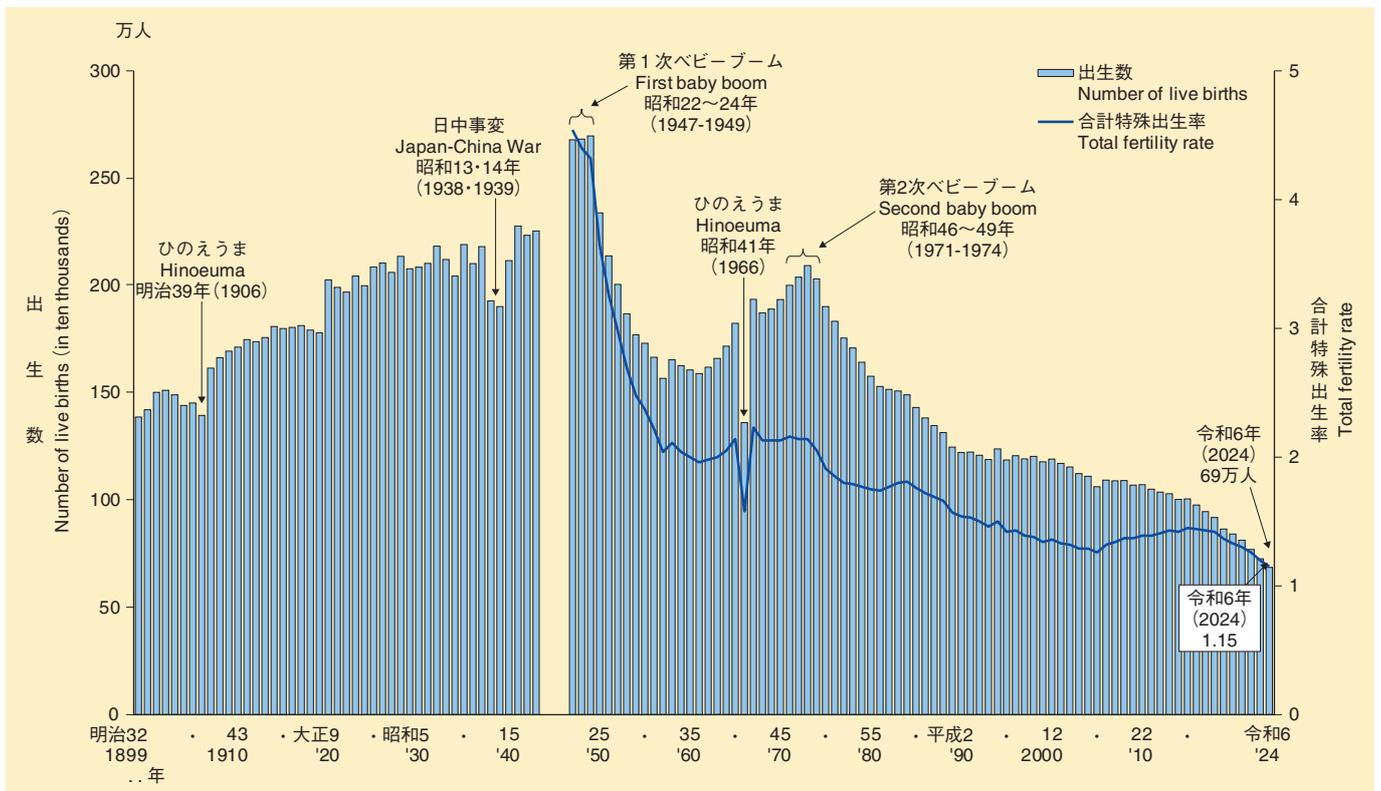
Chapter 4 Natality

令和6年(2024年)の出生数は686,173人で、前年の727,288人より41,115人減少し、出生率(人口千対)は5.7で前年の6.0より低下した。合計特殊出生率は1.15で前年の1.20より低下した。出生数を性別にみると男351,451人、女334,722人で、女を100とする出生性比は男105であり、昭和50年代後半からおおむね105台で推移している。

1 年次推移

出生数と合計特殊出生率の年次推移をみると、第2次世界大戦前は戦争のあった時を除いて出生数はおおむね増加していた。戦後は、昭和22年から24年(1947年～1949年)の第1次ベビーブーム期には出生数は260万人台、合計特殊出生率は4を超えていたが、25年(1950年)以降、数・率ともに急激に減少かつ低下した。その後、昭和41年(1966年)のひのえうま及びその前後の特殊な動きを除けば、出生数は緩やかな増加傾向となり、昭和46年から49年(1971年～1974年)の第2次ベビーブーム期に200万人を超え、合計特殊出生率は2以上で推移していた。昭和50年(1975年)以降、出生数は減少を続け、平成3年(1991年)からは増減を繰り返していたが、13年(2001年)以降は5年連続で減少した。平成18年(2006年)からは再び増減を繰り返した後、23年(2011年)以降は減少となっていたが、27年(2015年)は5年ぶりに増加に転じたものの、28年(2016年)からは再び減少した。合計特殊出生率は昭和50年(1975年)に2を下回ってからは50年代後半を除いて、平成17年(2005年)まで低下傾向が続いた。平成18年(2006年)以降は、緩やかな上昇傾向が続いていたが、28年(2016年)からは低下し、令和6年(2024年)は過去最低となった。(図3)

図3 出生数及び合計特殊出生率の年次推移－明治32～令和6年－
Figure 3 Trends in number of live births and total fertility rates, 1899-2024



注：グラフの記載がない昭和19年から21年(1944年～1946年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

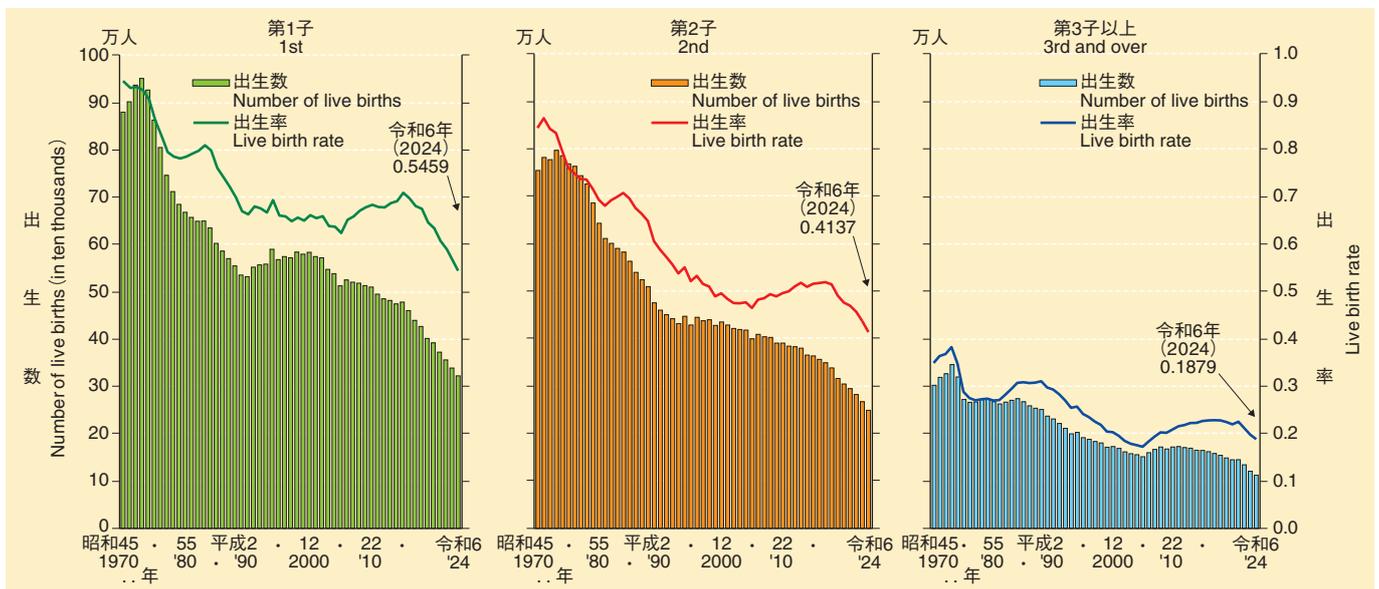
2 出生順位別

出生順位別に合計特殊出生率(内訳)の年次推移をみると、第2次ベビーブーム期以降、昭和50年代後半を除いてすべての出生順位で低下傾向となっていたが、平成18年(2006年)以降は上昇傾向となった。平成23年(2011年)以降は、第1子は2年連続低下したが再び上昇し、28年(2016年)からは低下している。第2子及び第3子以上は平成30年(2018年)から低下しているが、令和3年(2021年)に第3子以上のみ前年より上昇し、令和4年(2022年)からはいずれの出生順位についても低下している。出生数をみると令和6年(2024年)は第1子322,476人、第2子248,662人、第3子以上は115,035人で、いずれの出生順位についても減少となった。(図4)

出生順位別の母の平均年齢は第1子31.0歳、第2子33.1歳、第3子34.2歳であり、前年と比較すると、第2子についてのみ0.1歳高くなった。また、昭和50年(1975年)に比べ、それぞれ5.3歳、5.1歳、3.9歳上昇した。父の平均年齢は、平成に入ってから一旦横ばいとなったが、近年は再び上昇しており、令和6年(2024年)の第1子は32.9歳、第2子は34.9歳、第3子は36.1歳となった。(図5)

図4 出生順位別にみた出生数及び合計特殊出生率(内訳)の年次推移—昭和45～令和6年—

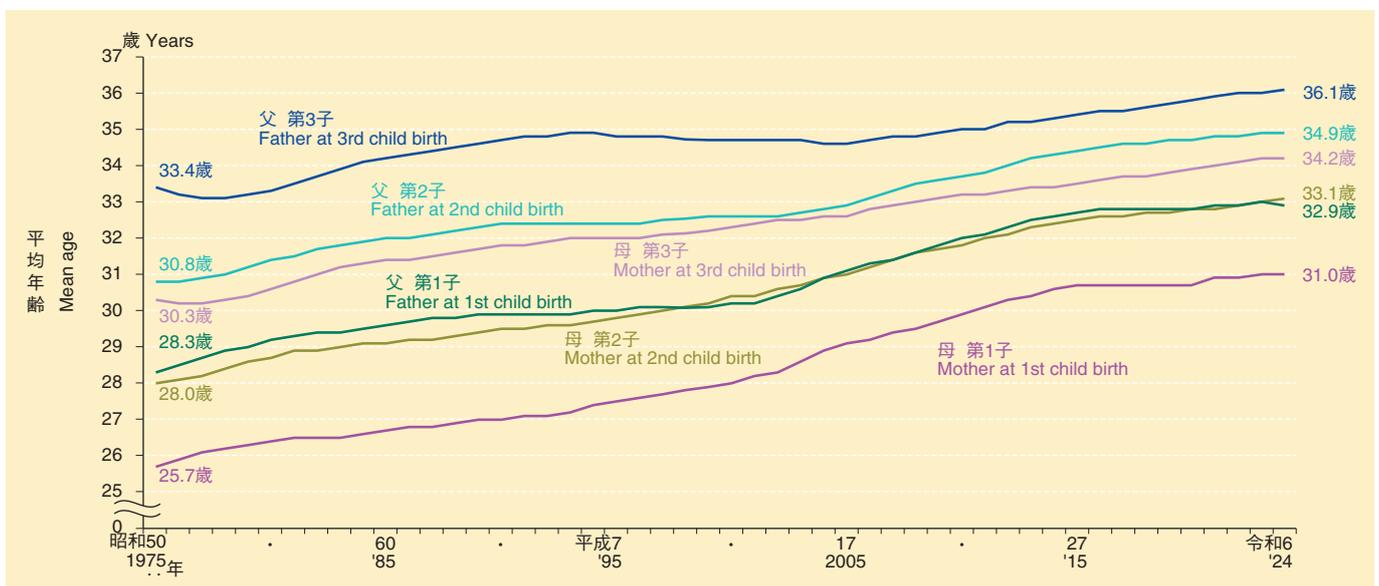
Figure 4 Trends in live births and total fertility rates by birth order, 1970-2024



注：1) 出生順位とは、同じ母親がこれまでに生んだ出生子の総数について数えた順序である。
2) 出生順位別の出生率の数値は出生順位ごとに15歳から49歳の母の各歳別出生率を合計したものであり、第1子から第3子以上の出生率を合計したものが、合計特殊出生率である。

図5 出生順位別にみた父母の平均年齢の年次推移—昭和50～令和6年—

Figure 5 Trends in mean age of father and mother by live birth order, 1975-2024



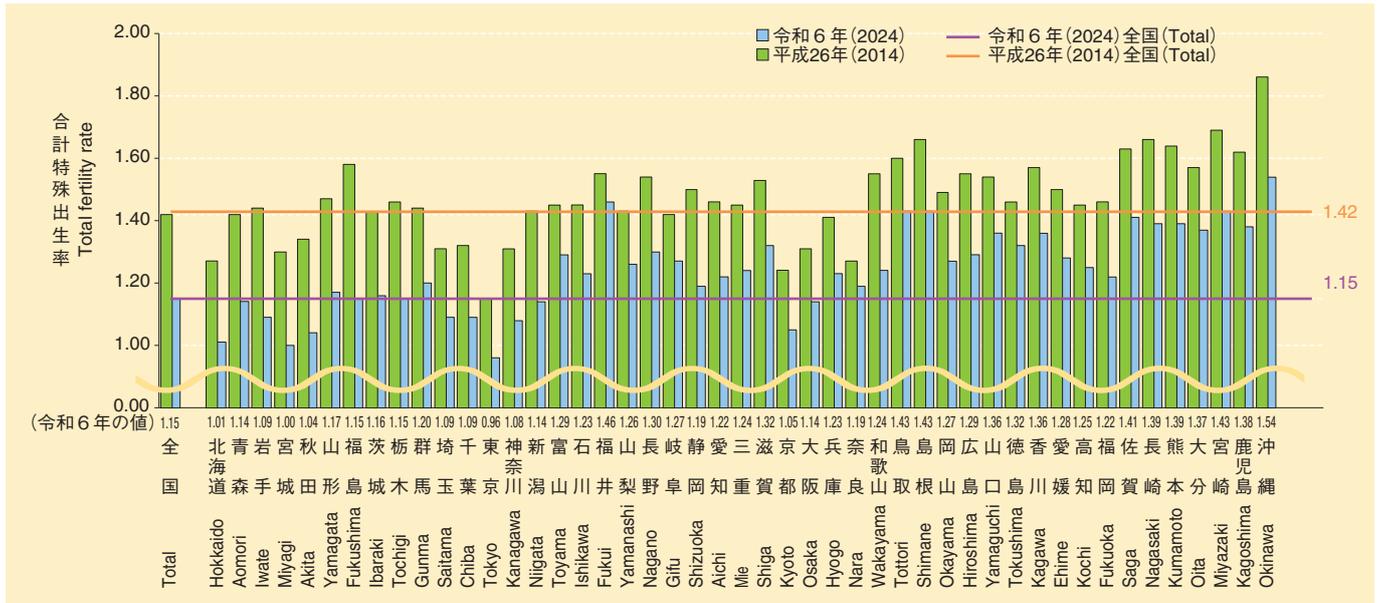
3 都道府県別

令和6年(2024年)の合計特殊出生率を都道府県別にみると、最も高いのは沖縄県1.54、次いで福井県1.46となった。一方、最も低いのは東京都0.96、次いで宮城県1.00、北海道1.01、となっており、おおむね大都市を有する都道府県とその周辺で低い傾向がみられた。

都道府県別に令和6年(2024年)と平成26年(2014年)の合計特殊出生率を比較すると、全ての都道府県で低下しており、最も下がり幅が大きかったのは福島県の0.43、次いで岩手県の0.35、沖縄県の0.32であった。最も下がり幅が小さかったのは奈良県の0.08、次いで福井県の0.09であった。(図6)

図6 都道府県別にみた合計特殊出生率の年次比較—平成26・令和6年—

Figure 6 Comparison of total fertility rates by prefecture, 2014・2024

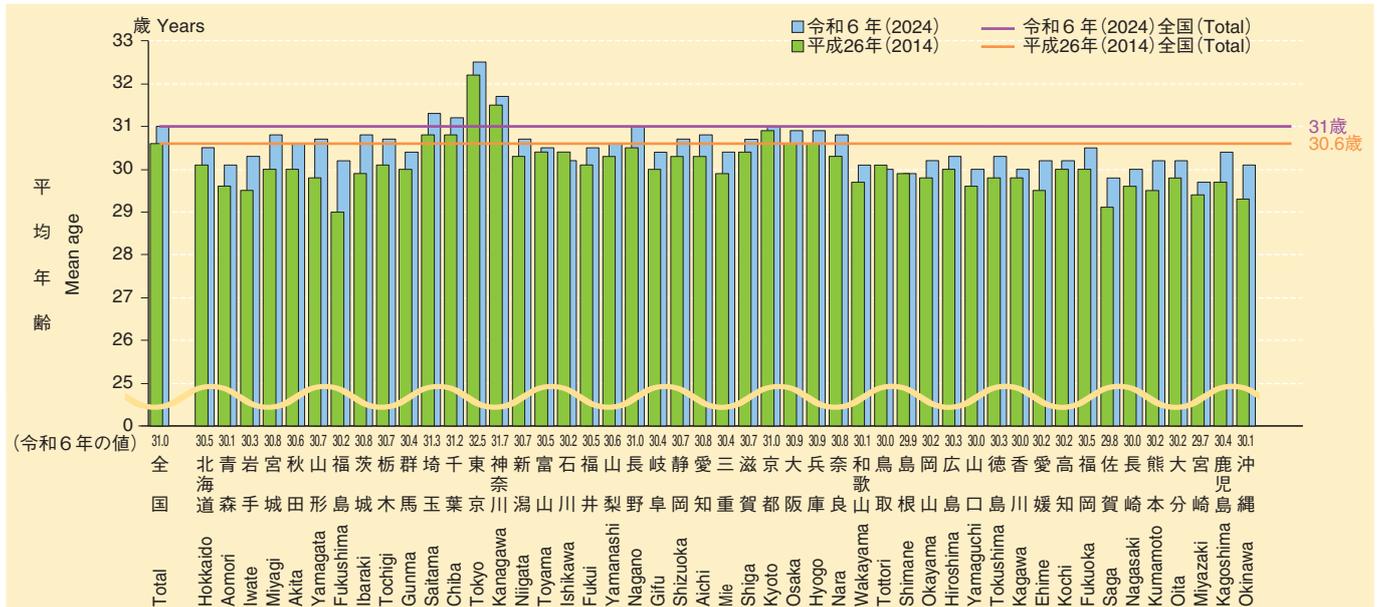


注：分母に用いた人口は、全国は各歳別の女性の日本人口、都道府県の平成26年(2014年)は5歳階級総人口、令和6年(2024年)は5歳階級別の女性の日本人口である。

都道府県別に第1子出生時の母の平均年齢をみると、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県などの大都市を有する都道府県とその周辺で高くなった。令和6年(2024年)と平成26年(2014年)を比較すると、石川県で0.2歳、鳥取県で0.1歳低下し、島根県で変わらず、その他の都道府県で0.1～1.2歳上昇した。(図7)

図7 都道府県別にみた第1子出生時の母の平均年齢の年次比較—平成26・令和6年—

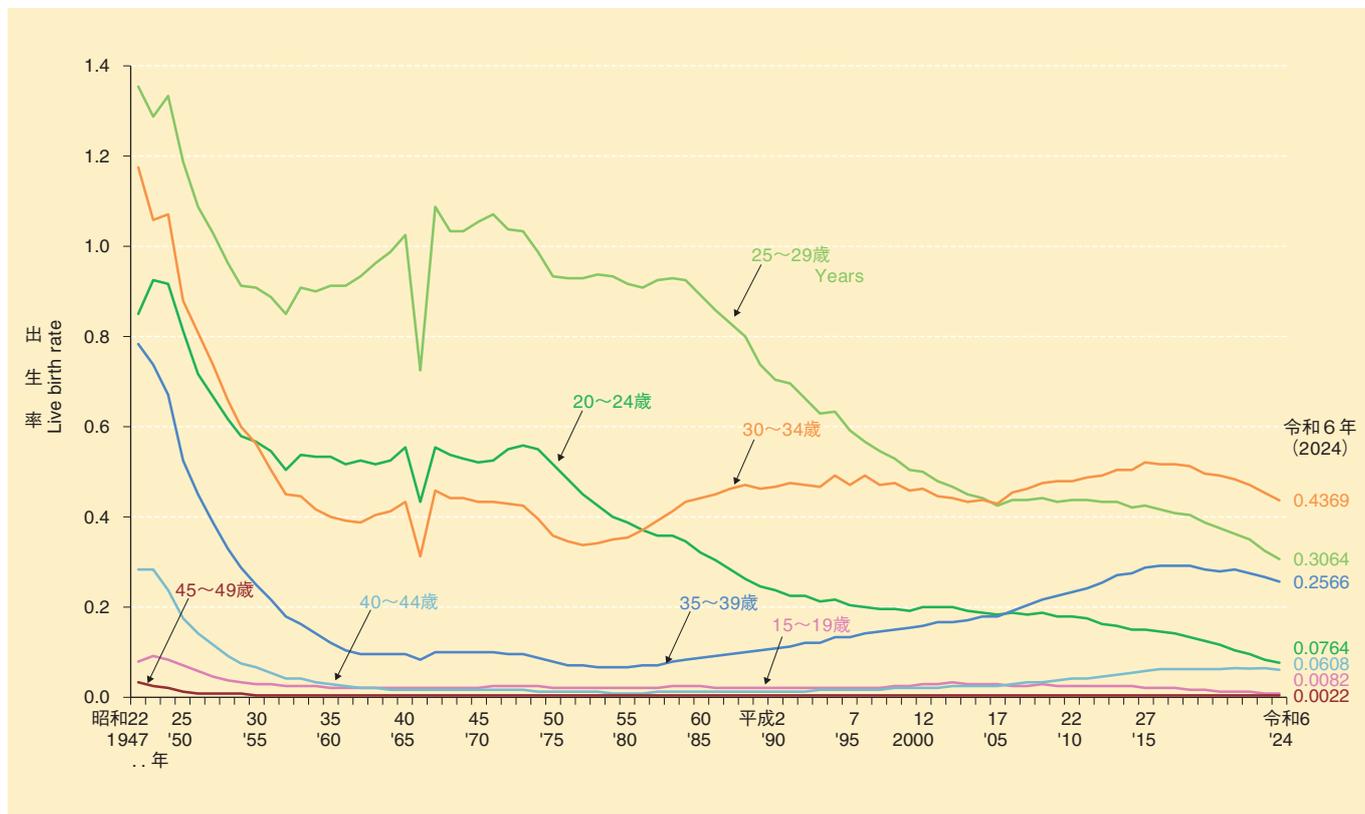
Figure 7 Comparison of mean age of mother at first child by prefecture, 2014・2024



4 母の年齢（5歳階級）別

出生率を、母の年齢(5歳階級)別にみると、44歳以下の各階級では前年より低下したが、45～49歳は前年より上昇した。なお、30～34歳の階級が最も高くなった。(図8)

図8 母の年齢（5歳階級）別出生率の年次推移—昭和22～令和6年—
Figure 8 Trends in live birth rates by age of mother (5-year age groups), 1947-2024



注：母の各歳別出生率を足し上げたもので、各階級の合計が合計特殊出生率である。

5 第1子出生までの期間及び妊娠期間別

結婚生活に入ってから第1子出生までの平均期間は2.84年で、前年より0.05年長くなった。

妊娠期間別出生数は正期(満37～41週)645,293人(妊娠期間不詳を除く出生数の94.1%)、早期(満37週未満)40,157人(同5.9%)、過期(満42週以上)575人(同0.1%)であった。

割合で見ると、近年、早期は増加傾向から横ばい、過期は減少傾向から横ばいとなっている。

6 平均体重及び平均身長

出生時の平均体重は男3.04kg、女2.95kgであった。2,500g未満の出生数は男30,346人(体重不詳を除く男の出生数の8.6%)、女36,788人(体重不詳を除く女の出生数の11.0%)で近年は男女とも出生に占める割合は横ばいとなっている。

出生時の平均身長は男49.2cm、女48.7cmであった。

7 父母の国籍別

父母の一方が外国人の出生数は15,511人(全出生数の2.3%)で、前年の15,120人(同2.1%)より391人増加した。全出生数に対する割合は緩やかに増加を続けていたが、近年は横ばいとなっている。また、その内訳をみると「父日本・母外国」は6,726人で、そのうち母の国籍で最も多いのは中国1,598人、次いでフィリピン、韓国・朝鮮であり、一方、「母日本・父外国」は8,785人で、そのうち父の国籍で最も多いのは韓国・朝鮮1,893人、次いで米国、中国であった。

第5章 死亡

Chapter 5 General mortality

令和6年(2024年)の死亡数は1,605,378人で、前年の1,576,016人より29,362人増加し、死亡率(人口千対)は13.3で前年の13.0より上昇した。また、男の死亡数は819,709人、死亡率は14.0で、女の死亡数は785,669人、死亡率は12.7であった。

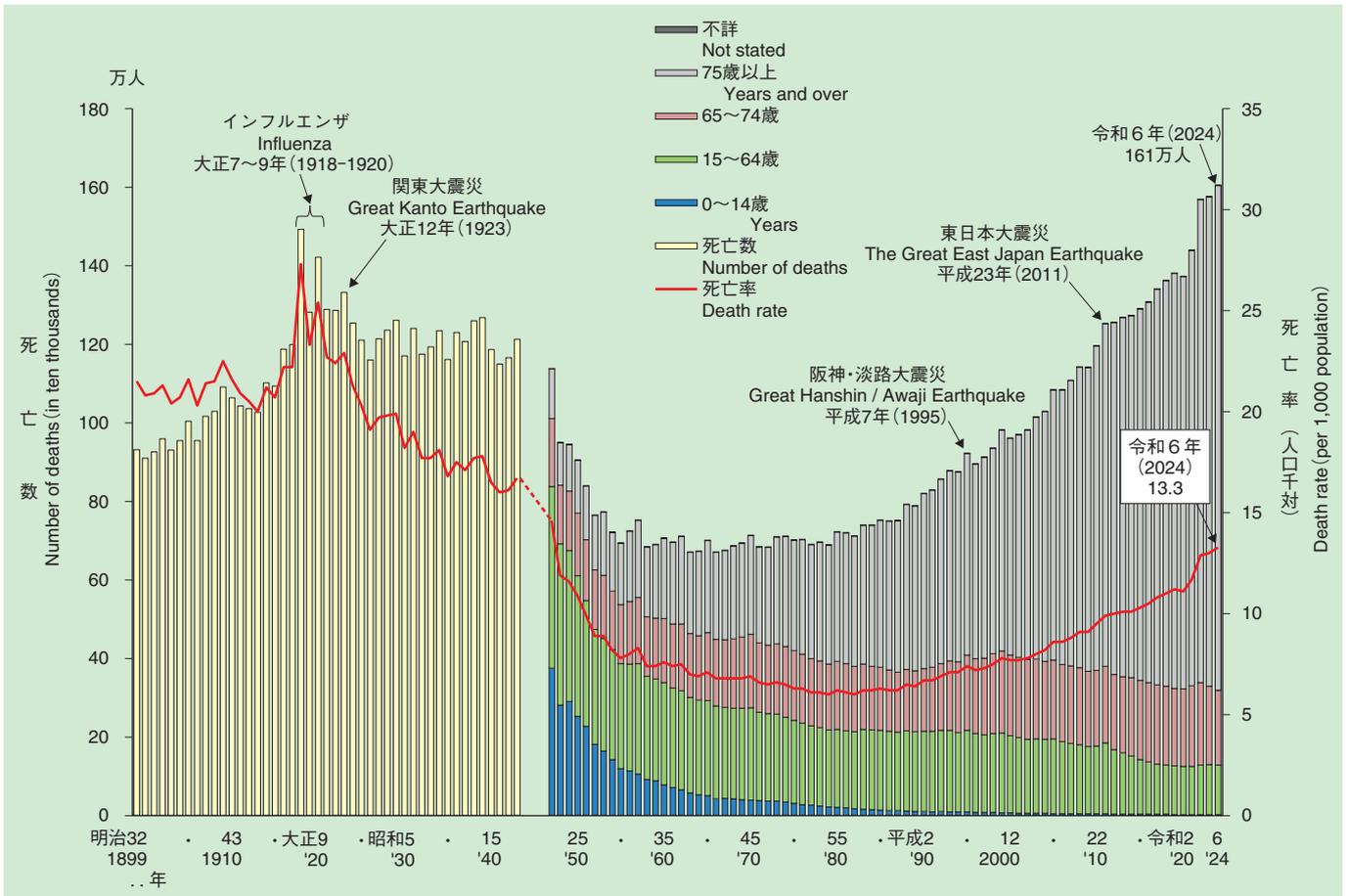
1 年次推移

死亡数及び死亡率の年次推移をみると、第2次世界大戦前は、インフルエンザの流行や関東大震災を除くと、死亡数は90万~120万人台、死亡率は16~20台前半で推移してきた。昭和20年代後半からは、死亡の状況は急速に改善され、41年(1966年)には67万人と最少の死亡数、54年(1979年)には6.0と最低の死亡率を記録した。昭和50年代後半からは、人口の高齢化を反映して死亡数は増加傾向に転じ、平成15年(2003年)に100万人を超え、死亡率も上昇傾向にある。

年齢階級別にみると、75歳以上の高齢者の死亡数が、昭和50年代後半から増加傾向となり、平成24年(2012年)からは全死亡数の7割を超えている。(図9)

図9 死亡数及び死亡率の年次推移—明治32~令和6年—

Figure 9 Trends in number of deaths and death rates, 1899-2024



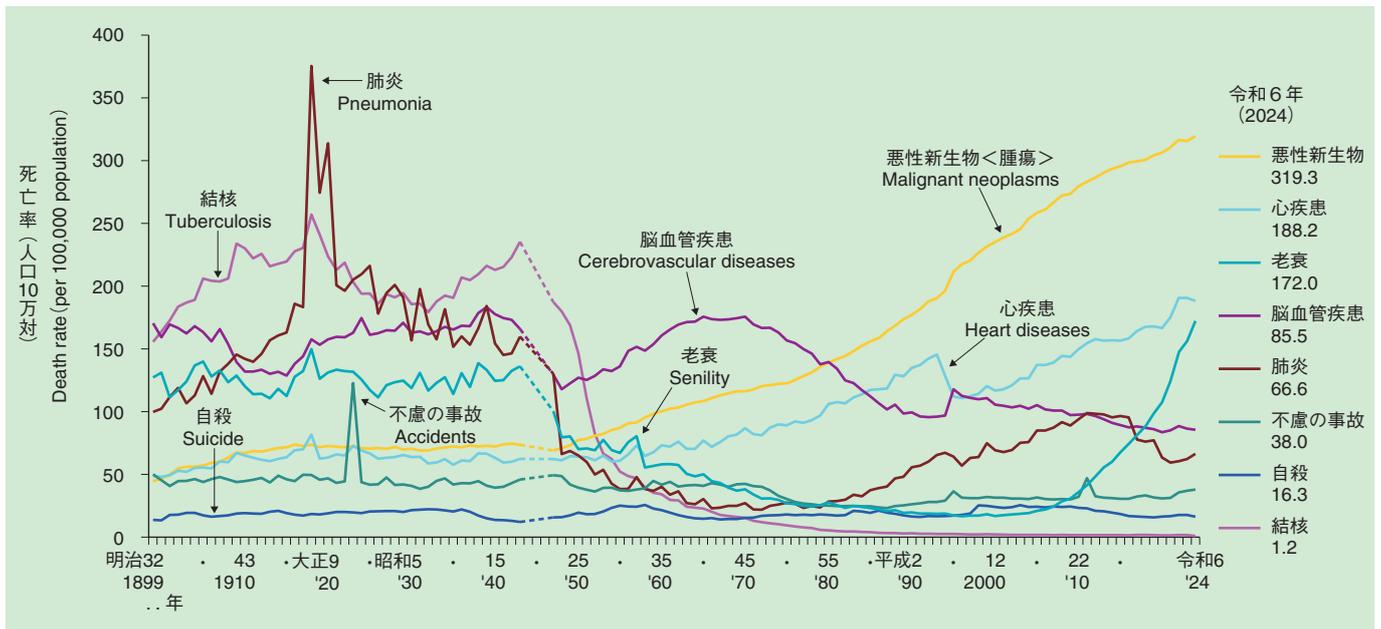
注：グラフの記載がない昭和19年から21年(1944年~1946年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

2 主な死因

主な死因別に死亡率の年次推移をみると、明治・大正・昭和初期は感染症の値が高く、昭和33年(1958年)以降は悪性新生物<腫瘍>、心疾患、脳血管疾患が死因順位の第1位から第3位を占めていたが、平成23年(2011年)からは肺炎が脳血管疾患を上回り第3位に、脳血管疾患は第4位となった。平成29年(2017年)からは、死因統計に使用する分類の変更及び死因を選択する統計上のルールの変更によって、肺炎は、脳血管疾患及び老衰より死因順位を下げ、第5位となった。

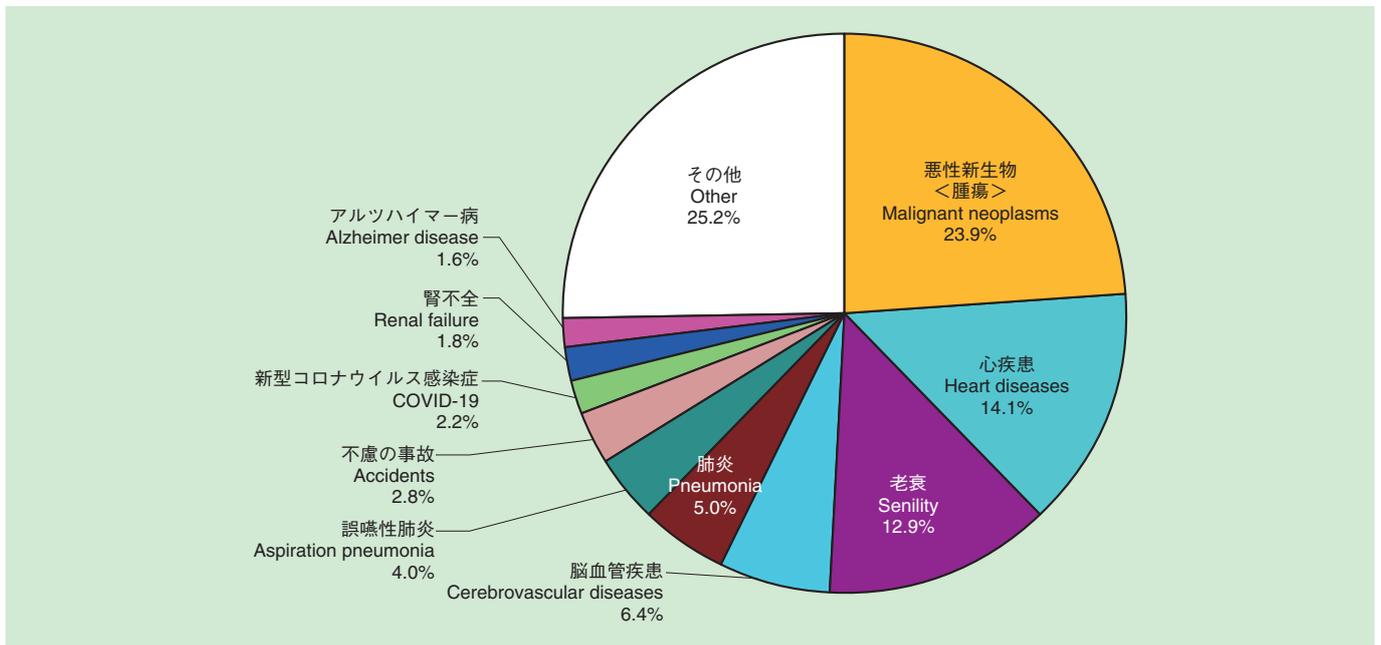
昭和22年(1947年)以降の悪性新生物<腫瘍昭和>、心疾患、老衰、脳血管疾患の死亡率(人口10万対)の推移をみると、悪性新生物<腫瘍>は一貫して上昇を続け、56年(1981年)に死因順位の第1位となり、その後も上昇傾向は続き、令和6年(2024年)は319.3(死亡数384,111人、死因順位第1位)であった。心疾患は昭和60年(1985年)に第2位となり、その後も上昇傾向は続き、平成6年(1994年)からは低下したが、9年(1997年)には再び上昇傾向に転じ、令和6年(2024年)は188.2(226,388人、第2位)であった。老衰は昭和22年(1947年)以降は低下傾向が続いたが、平成13年(2001年)以降上昇しており、30年(2018年)に脳血管疾患にかわり第3位となり、その後も上昇は続き、令和6年(2024年)は172.0(206,887人、第3位)であった。脳血管疾患は昭和45年(1970年)をピークに低下、平成3年(1991年)以降は横ばいで推移し、7年(1995年)に上昇したものの、8年(1996年)以降低下傾向にあり、令和6年(2024年)は85.5(102,821人、第4位)であった。自殺による死亡率は、令和6年(2024年)は16.3で前年より低下した。(図10)

図10 主要死因別死亡率の年次推移—明治32～令和6年—
Figure 10 Trends in death rates from leading causes of death, 1899-2024



注：グラフが点線になっている昭和19年から21年(1944年～1946年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

図11 主な死因別死亡数の割合—令和6年—
Figure 11 Trends in death ratio from leading causes of death, 2024



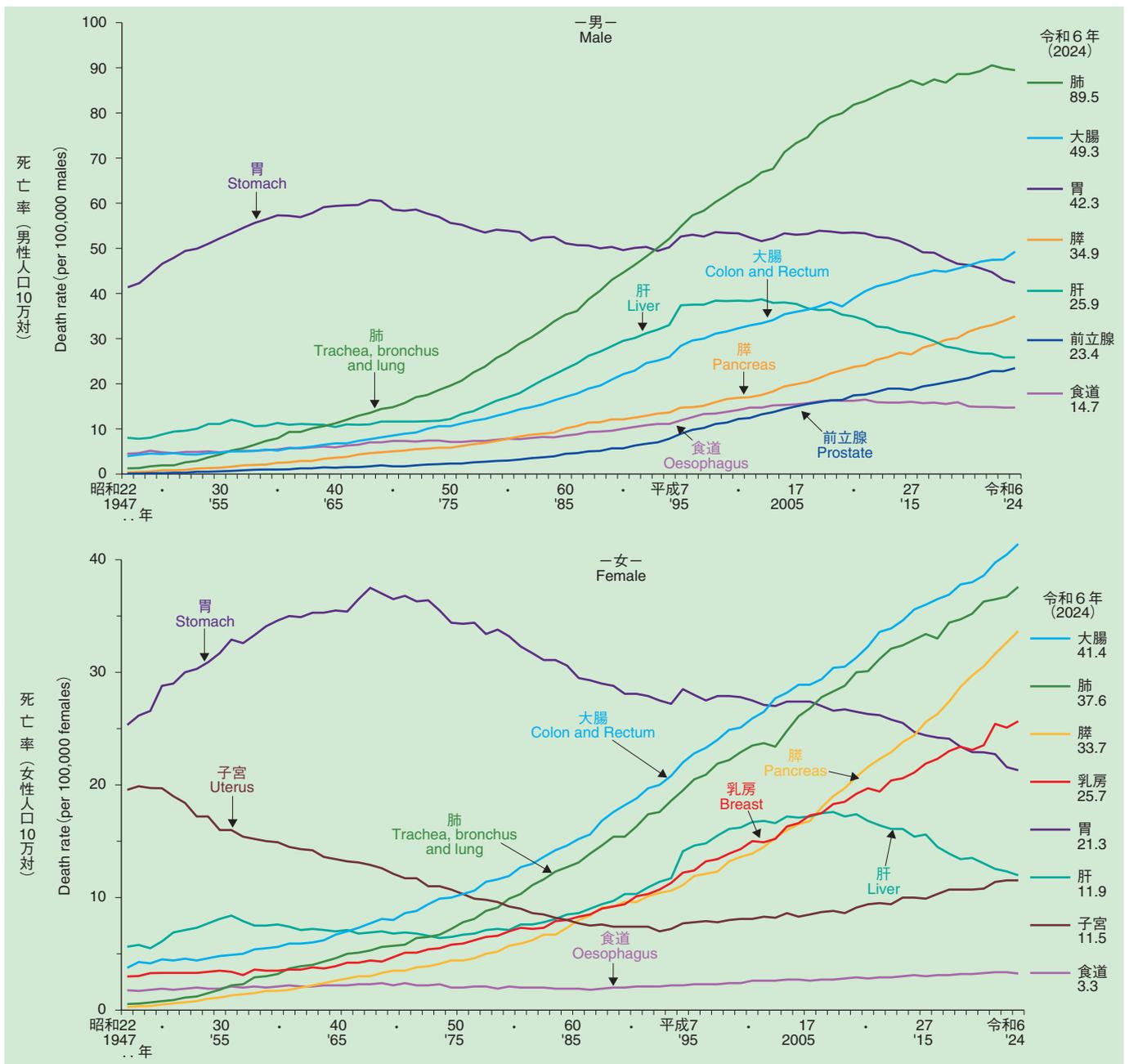
注：死因の「心疾患」は、「心疾患(高血圧性を除く)」を省略したものである。

3 悪性新生物<腫瘍>の死亡率

死因順位第1位である悪性新生物<腫瘍>の主な部位別死亡率の年次推移を性別にみると、男は、「肺」が一貫して上昇を続け、平成5年(1993年)には「胃」を上回って第1位となり、引き続き上昇した。平成28年から30年(2016年~2018年)にかけては上昇低下を繰り返し、令和元年(2019年)からは再び上昇している。「胃」は昭和44年(1969年)以降、緩やかな低下傾向が続いたものの、平成6年(1994年)からは上昇傾向となったが、20年(2008年)以降は再び低下傾向となっている。「大腸」は上昇傾向にあり、平成19年(2007年)から「肝」を上回って第3位に、令和3年(2021年)には「胃」を上回って第2位となっている。上昇傾向にあった「肝」は近年低下傾向で推移している。

女は、「大腸」が上昇を続け、平成15年(2003年)からは「胃」を上回って第1位となり、19年(2007年)には「肺」も「胃」を上回って第2位となり、引き続き上昇している。「膵」は上昇傾向にあり、平成28年(2016年)には「胃」を上回って第3位となった。「胃」は低下傾向となっている。「乳房」は上昇傾向で、低下傾向だった「子宮」は、平成6年(1994年)からは緩やかな上昇傾向にある。(図12)

図12 悪性新生物<腫瘍>の主な部位別に見た死亡率の年次推移-昭和22~令和6年-
Figure 12 Trends in death rates from malignant neoplasms by site, 1947-2024



注: 1) 死亡率の「男」は、男性人口10万対、「女」は、女性人口10万対である。
2) 「大腸」は、結腸と直腸S状結腸移行部及び直腸を示す。ただし、昭和42年(1967年)までは直腸肛門部を含む。
3) 平成6年(1994年)以前の「子宮」は胎盤を含む。

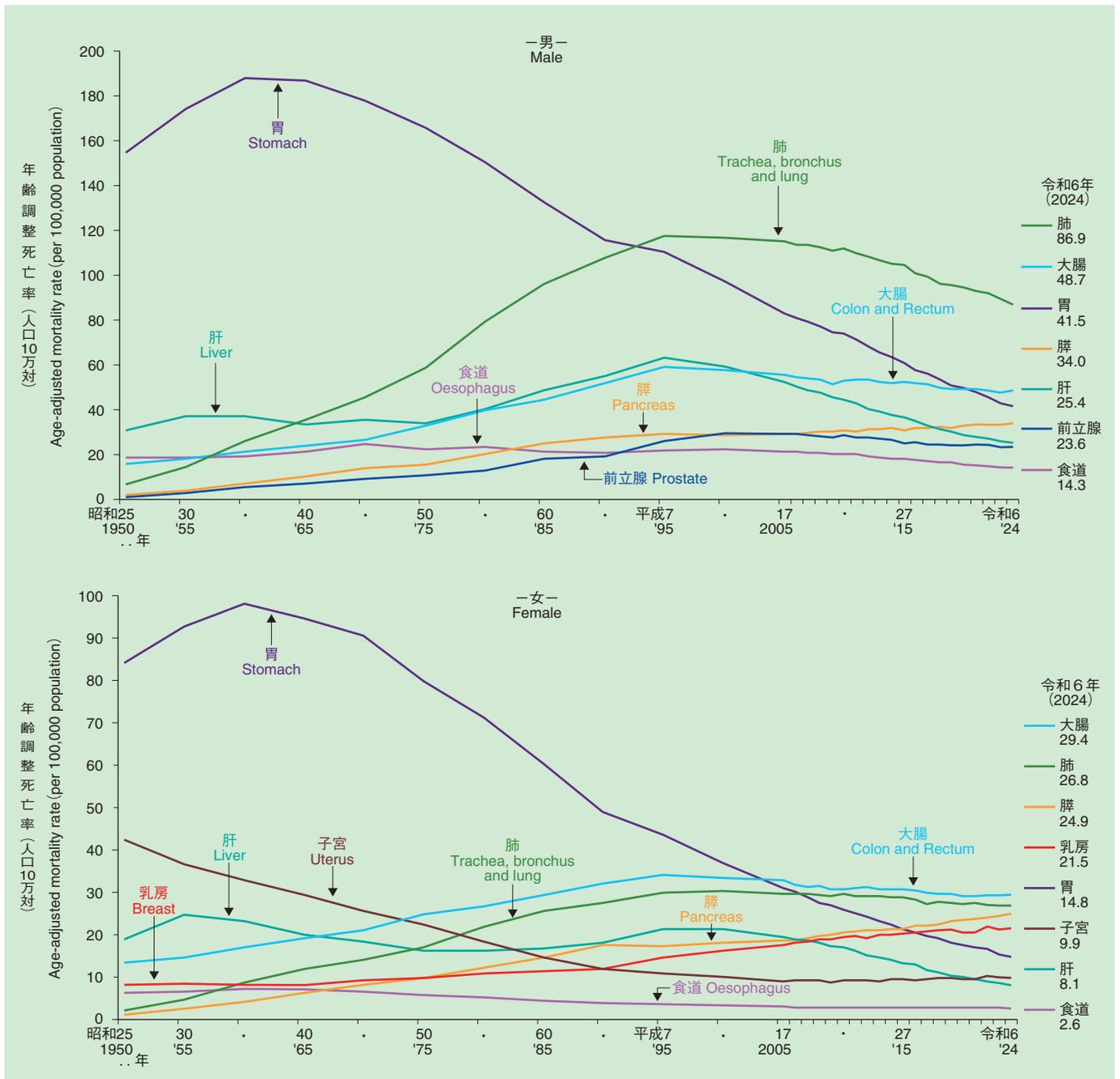
4 悪性新生物<腫瘍>の年齢調整死亡率

死亡の状況はその集団における人口の年齢構成に影響されるので、年齢構成の差を取り除いて比較するための年齢調整死亡率を用いている。なお、令和2年(2020年)に年齢調整死亡率の算出に用いる基準人口が昭和60年(1985年)モデルから平成27年(2015年)モデルへ変更しており、昭和25年から平成12年まで(1950年~2000年)は5年ごと、平成17年から令和元年(2005年~2019年)は各年分の遡及を行った。

悪性新生物<腫瘍>の主な部位別にみた年齢調整死亡率の年次推移を性別にみると、男女とも「胃」は、戦後上昇傾向にあったが、昭和30年代半ばをピークに低下を続けている。男は「肺」が上昇を続け、平成7年(1995年)には「胃」を上回ったが、以降は低下傾向にある。女は「子宮」が平成17年(2005年)まで低下傾向にあったが、近年は横ばいとなっており、「大腸」は7年(1995年)まで上昇傾向にあったが、近年横ばいに推移している。「乳房」は緩やかな上昇傾向が続いており、平成20年(2008年)に「肝」を上回った後、大腸、肺、膝に次いで多くなっている。(図13)

図13 悪性新生物<腫瘍>の主な部位別にみた年齢調整死亡率の年次推移-昭和25~令和6年-

Figure 13 Trends in age-adjusted mortality rates from malignant neoplasms by site, 1950-2024



注：1) 年齢調整死亡率の基準人口は、平成27年(2015年)モデル人口である。なお、計算方法は、「V 比率の解説」の「(3)死亡」(64ページ)を参照されたい。
 2) 昭和25年から平成17年まで(1950年~2005年)は5年ごと、平成18年(2006年)以降は各年分の数値である。
 3) 「大腸」は、結腸と直腸S状結腸移行部及び直腸を示す。
 4) 平成6年(1994年)以前の「子宮」は、胎盤を含む。
 5) 男女とも「肝」については、昭和25年、30年(1950年、1955年)の数値は「胆のう及びその他の胆道」を含む。

5 死因順位

令和6年(2024年)の死因順位を年齢(5歳階級)別にみると、0～4歳は先天奇形,変形及び染色体異常が第1位となった。

表1 年齢別にみた死因順位¹⁾(第5位まで)別死亡数,
Table 1 Leading causes of death by age,Deaths,

年齢 Age	第1位		第2位	
	死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates (構成割合) (%)	死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates (構成割合) (%)
総数 Total	悪性新生物<腫瘍>	384 111 319.3 (23.9)	心疾患	226 388 188.2 (14.1)
0歳 ³⁾ Year	先天奇形, 変形及び染色体異常	58 58 (31.4)	周産期に特異的な呼吸障害等	234 34.1 (18.5)
1～4歳 Years	先天奇形, 変形及び染色体異常	105 3.3 (20.2)	不慮の事故	49 1.6 (9.4)
5～9歳	悪性新生物<腫瘍>	81 1.8 (23.2)	不慮の事故	46 1.0 (13.2)
10～14歳	自殺	132 2.6 (25.7)	悪性新生物<腫瘍>	95 1.9 (18.5)
15～19歳	自殺	627 11.8 (48.8)	不慮の事故	167 3.1 (13.0)
20～24歳	自殺	1 219 21.4 (56.2)	不慮の事故	242 4.3 (11.2)
25～29歳	自殺	1 127 19.1 (49.0)	不慮の事故	248 4.2 (10.8)
30～34歳	自殺	1 121 18.9 (40.5)	悪性新生物<腫瘍>	428 7.2 (15.5)
35～39歳	自殺	1 212 18.5 (28.6)	悪性新生物<腫瘍>	902 13.8 (21.3)
40～44歳	悪性新生物<腫瘍>	1 768 24.0 (25.9)	自殺	1 407 19.1 (20.6)
45～49歳	悪性新生物<腫瘍>	3 913 45.8 (31.6)	自殺	1 721 20.1 (13.9)
50～54歳	悪性新生物<腫瘍>	7 700 80.1 (34.8)	心疾患	2 823 29.4 (12.8)
55～59歳	悪性新生物<腫瘍>	11 330 135.9 (37.8)	心疾患	3 980 47.7 (13.3)
60～64歳	悪性新生物<腫瘍>	17 064 228.8 (40.7)	心疾患	5 432 72.8 (13.0)
65～69歳	悪性新生物<腫瘍>	27 566 383.3 (42.1)	心疾患	8 034 111.7 (12.3)
70～74歳	悪性新生物<腫瘍>	50 545 620.7 (40.2)	心疾患	15 138 185.9 (12.0)
75～79歳	悪性新生物<腫瘍>	67 336 858.2 (35.9)	心疾患	23 033 293.6 (12.3)
80～84歳	悪性新生物<腫瘍>	73 569 1 203.7 (27.9)	心疾患	35 058 573.6 (13.3)
85～89歳	悪性新生物<腫瘍>	64 697 1 646.1 (20.2)	心疾患	47 262 1 202.5 (14.7)
90～94歳	老衰	66 651 3 199.8 (21.7)	心疾患	49 366 2 369.9 (16.1)
95～99歳	老衰	53 514 8 454.0 (32.4)	心疾患	27 354 4 321.3 (16.6)
100歳以上 Years and over	老衰	19 720 22 666.7 (47.8)	心疾患	5 848 6 721.8 (14.2)
(再掲)65歳以上 (Regrouped)	悪性新生物<腫瘍>	340 257 944.5 (23.0)	心疾患	211 093 585.9 (14.3)
(再掲)75歳以上	悪性新生物<腫瘍>	262 146 1 266.9 (20.4)	老衰	204 653 989.1 (15.9)
(再掲)80歳以上	老衰	199 168 1 550.5 (18.2)	悪性新生物<腫瘍>	194 810 1 516.6 (17.8)

注：1) 死因順位に用いる分類については、「Ⅷ 死因分類表」の「5 各種分類表」、「表6 死因順位及び乳児死因順位に用いる分類項目(1)(2)」(93ページ)を参照されたい。なお、死因順位は、死亡数の多いものから定めた。死亡数が同数の場合は、同一順位に死因名を列記し、次位を空欄とした。

2) 構成割合(%)は、それぞれの年齢別死亡数を100とした場合の割合である。

3) 0歳の死亡率は出生10万対の率である。

5～9歳は悪性新生物<腫瘍>、10～39歳は自殺、40～89歳は悪性新生物<腫瘍>、90歳以上は老衰が第1位となった。

死亡率（人口10万対）、構成割合²⁾（%）

Death rates (per 100,000 population), Proportion (%), 2024

令和6年（2024）

第3位		第4位		第5位	
死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates (構成割合) (%)	死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates (構成割合) (%)	死因 Causes of death	死亡数 Deaths 死亡率 Rates (構成割合) (%)
老衰	206 887 172.0 (12.9)	脳血管疾患	102 821 85.5 (6.4)	肺炎	80 176 66.6 (5.0)
乳幼児突然死症候群	55 8.0 (4.3)	胎児及び新生児の出血性障害等 不慮の事故	51 7.4 (4.0)		
悪性新生物<腫瘍>	47 1.5 (9.1)	心疾患	31 1.0 (6.0)	インフルエンザ	22 0.7 (4.2)
先天奇形、変形及び染色体異常	40 0.9 (11.5)	インフルエンザ	21 0.5 (6.0)	その他の新生物<腫瘍>	13 0.3 (3.7)
不慮の事故	51 1.0 (9.9)	先天奇形、変形及び染色体異常	37 0.7 (7.2)	心疾患	21 0.4 (4.1)
悪性新生物<腫瘍>	120 2.3 (9.3)	心疾患	47 0.9 (3.7)	先天奇形、変形及び染色体異常	38 0.7 (3.0)
悪性新生物<腫瘍>	158 2.8 (7.3)	心疾患	73 1.3 (3.4)	先天奇形、変形及び染色体異常	33 0.6 (1.5)
悪性新生物<腫瘍>	223 3.8 (9.7)	心疾患	106 1.8 (4.6)	脳血管疾患	45 0.8 (2.0)
心疾患	213 3.6 (7.7)	不慮の事故	179 3.0 (6.5)	脳血管疾患	92 1.6 (3.3)
心疾患	374 5.7 (8.8)	不慮の事故	273 4.2 (6.4)	脳血管疾患	258 3.9 (6.1)
心疾患	690 9.4 (10.1)	脳血管疾患	590 8.0 (8.6)	不慮の事故	376 5.1 (5.5)
心疾患	1 434 16.8 (11.6)	脳血管疾患	1 085 12.7 (8.7)	肝疾患	716 8.4 (5.8)
自殺	1 985 20.7 (9.0)	脳血管疾患	1 852 19.3 (8.4)	肝疾患	1 191 12.4 (5.4)
脳血管疾患	2 207 26.5 (7.4)	自殺	1 718 20.6 (5.7)	肝疾患	1 474 17.7 (4.9)
脳血管疾患	2 745 36.8 (6.6)	肝疾患	1 718 23.0 (4.1)	自殺	1 386 18.6 (3.3)
脳血管疾患	4 093 56.9 (6.3)	不慮の事故	1 899 26.4 (2.9)	肝疾患	1 820 25.3 (2.8)
脳血管疾患	8 067 99.1 (6.4)	肺炎	4 020 49.4 (3.2)	不慮の事故	3 675 45.1 (2.9)
脳血管疾患	12 402 158.1 (6.6)	肺炎	7 638 97.4 (4.1)	不慮の事故	5 811 74.1 (3.1)
老衰	18 272 299.0 (6.9)	脳血管疾患	17 584 287.7 (6.7)	肺炎	13 996 229.0 (5.3)
老衰	41 011 1 043.5 (12.8)	脳血管疾患	21 343 543.0 (6.7)	肺炎	19 812 504.1 (6.2)
悪性新生物<腫瘍>	41 486 1 991.6 (13.5)	肺炎	19 479 935.1 (6.4)	脳血管疾患	19 376 930.2 (6.3)
悪性新生物<腫瘍>	13 343 2 107.9 (8.1)	肺炎	9 708 1 533.6 (5.9)	脳血管疾患	9 200 1 453.4 (5.6)
肺炎	1 910 2 195.4 (4.6)	脳血管疾患	1 818 2 089.7 (4.4)	悪性新生物<腫瘍>	1 715 1 971.3 (4.2)
老衰	206 819 574.1 (14.0)	脳血管疾患	93 883 260.6 (6.4)	肺炎	78 186 217 (5.3)
心疾患	187 921 908.2 (14.6)	脳血管疾患	81 723 395.0 (6.4)	肺炎	72 543 350.6 (5.6)
心疾患	164 888 1 283.6 (15.0)	脳血管疾患	69 321 539.7 (6.3)	肺炎	64 905 505.3 (5.9)

注：4）死因名は次のように省略した。
 心疾患 ← 心疾患(高血圧性を除く)
 周産期に特異的な呼吸障害等 ← 周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害
 妊娠期間等に関連する障害 ← 妊娠期間及び胎児発育に関連する障害

6 死因简单分類

表2 死因简单分類別にみた
Table 2 Deaths and death rates (per 100,000 population)
(3-1)

死 因 简单分類 Code	死 因 Causes of death	令 和 6 年 (2024)						令 和 5 年 (2023)	
		死 亡 数 (人) Deaths			死 亡 率 Rates			死亡数(人) Deaths	死亡率 Rates
		総 数 Total	男 Male	女 Female	総 数 Total	男 ¹⁾ Male	女 ²⁾ Female	総 数 Total	総 数 Total
	総 数	1 605 378	819 709	785 669	1 334.5	1 402.4	1 270.4	1 576 016	1 300.4
01000	感染症及び寄生虫症	24 547	12 340	12 207	20.4	21.1	19.7	24 237	20.0
01100	腸管感染症	2 284	1 012	1 272	1.9	1.7	2.1	2 137	1.8
01200	結核	1 462	846	616	1.2	1.4	1.0	1 587	1.3
01201	呼吸器結核	1 247	758	489	1.0	1.3	0.8	1 344	1.1
01202	その他の結核	215	88	127	0.2	0.2	0.2	243	0.2
01300	敗血症	11 714	6 072	5 642	9.7	10.4	9.1	11 619	9.6
01400	ウイルス性肝炎	1 448	688	760	1.2	1.2	1.2	1 645	1.4
01401	B型ウイルス性肝炎	317	172	145	0.3	0.3	0.2	350	0.3
01402	C型ウイルス性肝炎	948	414	534	0.8	0.7	0.9	1 102	0.9
01403	その他のウイルス性肝炎	183	102	81	0.2	0.2	0.1	193	0.2
01500	ヒト免疫不全ウイルス [H I V] 病	55	50	5	0.0	0.1	0.0	62	0.1
01600	その他の感染症及び寄生虫症	7 584	3 672	3 912	6.3	6.3	6.3	7 187	5.9
02000	新生物<腫瘍>	398 020	229 406	168 614	330.9	392.5	272.6	396 204	326.9
02100	悪性新生物<腫瘍>	384 111	221 786	162 325	319.3	379.4	262.5	382 504	315.6
02101	口唇、口腔及び咽頭の悪性新生物<腫瘍>	8 580	6 085	2 495	7.1	10.4	4.0	8 587	7.1
02102	食道の悪性新生物<腫瘍>	10 638	8 572	2 066	8.8	14.7	3.3	10 750	8.9
02103	胃の悪性新生物<腫瘍>	37 867	24 720	13 147	31.5	42.3	21.3	38 771	32.0
02104	結腸の悪性新生物<腫瘍>	38 297	18 831	19 466	31.8	32.2	31.5	37 394	30.9
02105	直腸 S 状結腸移行部及び直腸 の悪性新生物<腫瘍>	16 119	9 995	6 124	13.4	17.1	9.9	15 737	13.0
02106	肝及び肝内胆管の悪性新生物<腫瘍>	22 465	15 133	7 332	18.7	25.9	11.9	22 908	18.9
02107	胆のう及びその他の胆道 の悪性新生物<腫瘍>	17 232	9 205	8 027	14.3	15.7	13.0	17 239	14.2
02108	膵の悪性新生物<腫瘍>	41 235	20 371	20 864	34.3	34.9	33.7	40 175	33.1
02109	喉頭の悪性新生物<腫瘍>	756	676	80	0.6	1.2	0.1	791	0.7
02110	気管、気管支及び肺の悪性新生物<腫瘍>	75 569	52 333	23 236	62.8	89.5	37.6	75 762	62.5
02111	皮膚の悪性新生物<腫瘍>	1 894	974	920	1.6	1.7	1.5	1 861	1.5
02112	乳房の悪性新生物<腫瘍>	16 005	136	15 869	13.3	0.2	25.7	15 763	13.0
02113	子宮の悪性新生物<腫瘍> ²⁾	7 116	.	7 116	11.5	.	11.5	7 137	11.5
02114	卵巣の悪性新生物<腫瘍> ²⁾	5 116	.	5 116	8.3	.	8.3	5 154	8.3
02115	前立腺の悪性新生物<腫瘍> ¹⁾	13 670	13 670	.	23.4	23.4	.	13 429	22.8
02116	膀胱の悪性新生物<腫瘍>	9 725	6 583	3 142	8.1	11.3	5.1	9 591	7.9
02117	中枢神経系の悪性新生物<腫瘍>	3 251	1 784	1 467	2.7	3.1	2.4	3 178	2.6
02118	悪性リンパ腫	14 164	7 839	6 325	11.8	13.4	10.2	14 434	11.9
02119	白血病	9 972	6 077	3 895	8.3	10.4	6.3	9 869	8.1
02120	その他のリンパ組織、造血組織及び 関連組織の悪性新生物<腫瘍>	4 295	2 253	2 042	3.6	3.9	3.3	4 322	3.6
02121	その他の悪性新生物<腫瘍>	30 145	16 549	13 596	25.1	28.3	22.0	29 652	24.5
02200	その他の新生物<腫瘍>	13 909	7 620	6 289	11.6	13.0	10.2	13 700	11.3
02201	中枢神経系のその他の新生物<腫瘍>	2 553	1 215	1 338	2.1	2.1	2.2	2 559	2.1
02202	中枢神経系を除くその他の新生物<腫瘍>	11 356	6 405	4 951	9.4	11.0	8.0	11 141	9.2
03000	血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	4 882	2 199	2 683	4.1	3.8	4.3	4 978	4.1
03100	貧血	2 565	1 080	1 485	2.1	1.8	2.4	2 579	2.1
03200	その他の血液及び造血器の疾患並びに 免疫機構の障害	2 317	1 119	1 198	1.9	1.9	1.9	2 399	2.0
04000	内分泌、栄養及び代謝疾患	25 662	13 812	11 850	21.3	23.6	19.2	25 875	21.4
04100	糖尿病	14 959	8 603	6 356	12.4	14.7	10.3	15 448	12.7
04200	その他の内分泌、栄養及び代謝疾患	10 703	5 209	5 494	8.9	8.9	8.9	10 427	8.6

注：1)死亡率は男性人口10万対である。
2)死亡率は女性人口10万対である。

性別死亡数・死亡率（人口10万対）

by sex and causes (the condensed list of causes of death for Japan)

(3-2)

死 因 简单分類 Code	死 因 Causes of death	令 和 6 年 (2024)						令 和 5 年 (2023)	
		死 亡 数 (人) Deaths			死 亡 率 Rates			死亡数(人) Deaths	死亡率 Rates
		総 数 Total	男 Male	女 Female	総 数 Total	男 ¹⁾ Male	女 ²⁾ Female	総 数 Total	総 数 Total
05000	精神及び行動の障害	27 954	10 931	17 023	23.2	18.7	27.5	26 867	22.2
05100	血管性及び詳細不明の認知症	24 666	9 261	15 405	20.5	15.8	24.9	23 825	19.7
05200	その他の精神及び行動の障害	3 288	1 670	1 618	2.7	2.9	2.6	3 042	2.5
06000	神経系の疾患	62 946	29 089	33 857	52.3	49.8	54.7	61 524	50.8
06100	髄膜炎	334	197	137	0.3	0.3	0.2	298	0.2
06200	脊髄性筋萎縮症及び関連症候群	2 824	1 657	1 167	2.3	2.8	1.9	2 800	2.3
06300	パーキンソン病	14 426	7 579	6 847	12.0	13.0	11.1	13 698	11.3
06400	アルツハイマー病	25 595	8 883	16 712	21.3	15.2	27.0	25 453	21.0
06500	その他の神経系の疾患	19 767	10 773	8 994	16.4	18.4	14.5	19 275	15.9
07000	眼及び付属器の疾患	6	3	3	0.0	0.0	0.0	6	0.0
08000	耳及び乳様突起の疾患	22	14	8	0.0	0.0	0.0	25	0.0
09000	循環器系の疾患	370 980	182 427	188 553	308.4	312.1	304.9	376 720	310.8
09100	高血圧性疾患	11 799	5 204	6 595	9.8	8.9	10.7	11 396	9.4
09101	高血圧性心疾患及び心腎疾患	5 986	2 509	3 477	5.0	4.3	5.6	6 104	5.0
09102	その他の高血圧性疾患	5 813	2 695	3 118	4.8	4.6	5.0	5 292	4.4
09200	心疾患（高血圧性を除く）	226 388	111 425	114 963	188.2	190.6	185.9	231 148	190.7
09201	慢性リウマチ性心疾患	1 893	667	1 226	1.6	1.1	2.0	1 894	1.6
09202	急性心筋梗塞	28 237	17 005	11 232	23.5	29.1	18.2	31 003	25.6
09203	その他の虚血性心疾患	39 357	24 457	14 900	32.7	41.8	24.1	40 283	33.2
09204	慢性非リウマチ性心内膜疾患	11 522	3 811	7 711	9.6	6.5	12.5	11 909	9.8
09205	心筋症	3 297	1 814	1 483	2.7	3.1	2.4	3 409	2.8
09206	不整脈及び伝導障害	35 964	18 278	17 686	29.9	31.3	28.6	36 027	29.7
09207	心不全	98 814	41 297	57 517	82.1	70.7	93.0	99 233	81.9
09208	その他の心疾患	7 304	4 096	3 208	6.1	7.0	5.2	7 390	6.1
09300	脳血管疾患	102 821	51 176	51 645	85.5	87.6	83.5	104 533	86.3
09301	くも膜下出血	11 070	4 129	6 941	9.2	7.1	11.2	11 172	9.2
09302	脳内出血	32 566	17 981	14 585	27.1	30.8	23.6	32 713	27.0
09303	脳梗塞	56 129	27 541	28 588	46.7	47.1	46.2	57 575	47.5
09304	その他の脳血管疾患	3 056	1 525	1 531	2.5	2.6	2.5	3 073	2.5
09400	大動脈瘤及び解離	20 427	10 143	10 284	17.0	17.4	16.6	20 033	16.5
09500	その他の循環器系の疾患	9 545	4 479	5 066	7.9	7.7	8.2	9 610	7.9
10000	呼吸器系の疾患	204 985	125 800	79 185	170.4	215.2	128.0	195 296	161.1
10100	インフルエンザ	2 857	1 486	1 371	2.4	2.5	2.2	1 383	1.1
10200	肺炎	80 176	46 529	33 647	66.6	79.6	54.4	75 753	62.5
10300	急性気管支炎	216	84	132	0.2	0.1	0.2	230	0.2
10400	慢性閉塞性肺疾患	16 629	13 950	2 679	13.8	23.9	4.3	16 941	14.0
10500	喘息	1 088	417	671	0.9	0.7	1.1	1 089	0.9
10600	その他の呼吸器系の疾患	104 019	63 334	40 685	86.5	108.4	65.8	99 900	82.4
10601	誤嚥性肺炎	63 667	37 905	25 762	52.9	64.9	41.7	60 190	49.7
10602	間質性肺疾患	24 395	16 024	8 371	20.3	27.4	13.5	23 875	19.7
10603	その他の呼吸器系の疾患 (10601及び10602を除く)	15 957	9 405	6 552	13.3	16.1	10.6	15 835	13.1
11000	消化器系の疾患	59 726	32 239	27 487	49.6	55.2	44.4	59 273	48.9
11100	胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	2 507	1 475	1 032	2.1	2.5	1.7	2 491	2.1
11200	ヘルニア及び腸閉塞	8 529	4 145	4 384	7.1	7.1	7.1	8 421	6.9
11300	肝疾患	18 858	12 285	6 573	15.7	21.0	10.6	18 638	15.4
11301	肝硬変（アルコール性を除く）	8 515	4 636	3 879	7.1	7.9	6.3	8 479	7.0
11302	その他の肝疾患	10 343	7 649	2 694	8.6	13.1	4.4	10 159	8.4
11400	その他の消化器系の疾患	29 832	14 334	15 498	24.8	24.5	25.1	29 723	24.5

表2 死因简单分類別にみた性別死亡数・死亡率（人口10万対）（つづき）

Table 2 Deaths and death rates (per 100,000 population) by sex and causes (the condensed list of causes of death for Japan) -CON.

(3-3)

死 因 简单分類 Code	死 因 Causes of death	令 和 6 年 (2024)						令 和 5 年 (2023)	
		死 亡 数 (人) Deaths			死 亡 率 Rates			死亡数(人) Deaths	死亡率 Rates
		総 数 Total	男 Male	女 Female	総 数 Total	男 ¹⁾ Male	女 ²⁾ Female	総 数 Total	総 数 Total
12000	皮膚及び皮下組織の疾患	3 943	1 655	2 288	3.3	2.8	3.7	3 823	3.2
13000	筋骨格系及び結合組織の疾患	11 120	4 669	6 451	9.2	8.0	10.4	10 823	8.9
14000	腎尿路生殖器系の疾患	50 434	24 130	26 304	41.9	41.3	42.5	50 264	41.5
14100	糸球体疾患及び腎尿細管間質性疾患	5 946	2 330	3 616	4.9	4.0	5.8	5 771	4.8
14200	腎不全	29 665	16 037	13 628	24.7	27.4	22.0	30 208	24.9
14201	急性腎不全	3 060	1 581	1 479	2.5	2.7	2.4	3 105	2.6
14202	慢性腎臓病	22 097	12 139	9 958	18.4	20.8	16.1	22 352	18.4
14203	詳細不明の腎不全	4 508	2 317	2 191	3.7	4.0	3.5	4 751	3.9
14300	その他の腎尿路生殖器系の疾患	14 823	5 763	9 060	12.3	9.9	14.6	14 285	11.8
15000	妊娠、分娩及び産じょく ²⁾	30	-	30	0.0	-	0.0	26	0.0
16000	周産期に発生した病態	418	224	194	0.3	0.4	0.3	346	0.3
16100	妊娠期間及び胎児発育に関連する障害	29	13	16	0.0	0.0	0.0	31	0.0
16200	出産外傷	9	5	4	0.0	0.0	0.0	4	0.0
16300	周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害	241	128	113	0.2	0.2	0.2	189	0.2
16400	周産期に特異的な感染症	29	16	13	0.0	0.0	0.0	19	0.0
16500	胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害	52	26	26	0.0	0.0	0.0	50	0.0
16600	その他の周産期に発生した病態	58	36	22	0.0	0.1	0.0	53	0.0
17000	先天奇形、変形及び染色体異常	1 912	878	1 034	1.6	1.5	1.7	2 047	1.7
17100	神経系の先天奇形	76	36	40	0.1	0.1	0.1	87	0.1
17200	循環器系の先天奇形	732	324	408	0.6	0.6	0.7	799	0.7
17201	心臓の先天奇形	459	211	248	0.4	0.4	0.4	516	0.4
17202	その他の循環器系の先天奇形	273	113	160	0.2	0.2	0.3	283	0.2
17300	消化器系の先天奇形	94	40	54	0.1	0.1	0.1	83	0.1
17400	その他の先天奇形及び変形	592	288	304	0.5	0.5	0.5	600	0.5
17500	染色体異常、他に分類されないもの	418	190	228	0.3	0.3	0.4	478	0.4
18000	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で 他に分類されないもの	247 238	84 668	162 570	205.5	144.9	262.9	225 189	185.8
18100	老衰	206 887	58 793	148 094	172.0	100.6	239.5	189 919	156.7
18200	乳幼児突然死症候群	58	37	21	0.0	0.1	0.0	48	0.0
18300	その他の症状、徴候及び異常臨床所見・ 異常検査所見で他に分類されないもの	40 293	25 838	14 455	33.5	44.2	23.4	35 222	29.1
20000	傷病及び死亡の外因	74 680	44 786	29 894	62.1	76.6	48.3	74 373	61.4
20100	不慮の事故	45 743	25 985	19 758	38.0	44.5	31.9	44 440	36.7
20101	交通事故	3 511	2 395	1 116	2.9	4.1	1.8	3 573	2.9
20102	転倒・転落・墜落	11 935	6 082	5 853	9.9	10.4	9.5	11 784	9.7
20103	不慮の溺死及び溺水	9 905	5 236	4 669	8.2	9.0	7.5	8 993	7.4
20104	不慮の窒息	8 186	4 256	3 930	6.8	7.3	6.4	8 644	7.1
20105	煙、火及び火炎への曝露	982	617	365	0.8	1.1	0.6	1 004	0.8
20106	有害物質による不慮の中毒及び 有害物質への曝露	543	332	211	0.5	0.6	0.3	537	0.4
20107	その他の不慮の事故	10 681	7 067	3 614	8.9	12.1	5.8	9 905	8.2
20200	自殺	19 608	13 354	6 254	16.3	22.8	10.1	21 037	17.4
20300	他殺	222	97	125	0.2	0.2	0.2	229	0.2
20400	その他の外因	9 107	5 350	3 757	7.6	9.2	6.1	8 667	7.2
22000	特殊目的用コード	35 873	20 439	15 434	29.8	35.0	25.0	38 120	31.5
22100	重症急性呼吸器症候群 [SARS]	-	-	-	-	-	-	-	-
22200	その他の特殊目的用コード	35 873	20 439	15 434	29.8	35.0	25.0	38 120	31.5
22201	新型コロナウイルス感染症	35 865	20 434	15 431	29.8	35.0	25.0	38 086	31.4
22202	新型コロナウイルス感染症ワクチン	8	5	3	0.0	0.0	0.0	34	0.0
22203	その他の特殊目的用コード (22201及び22202を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-

第6章 乳児死亡

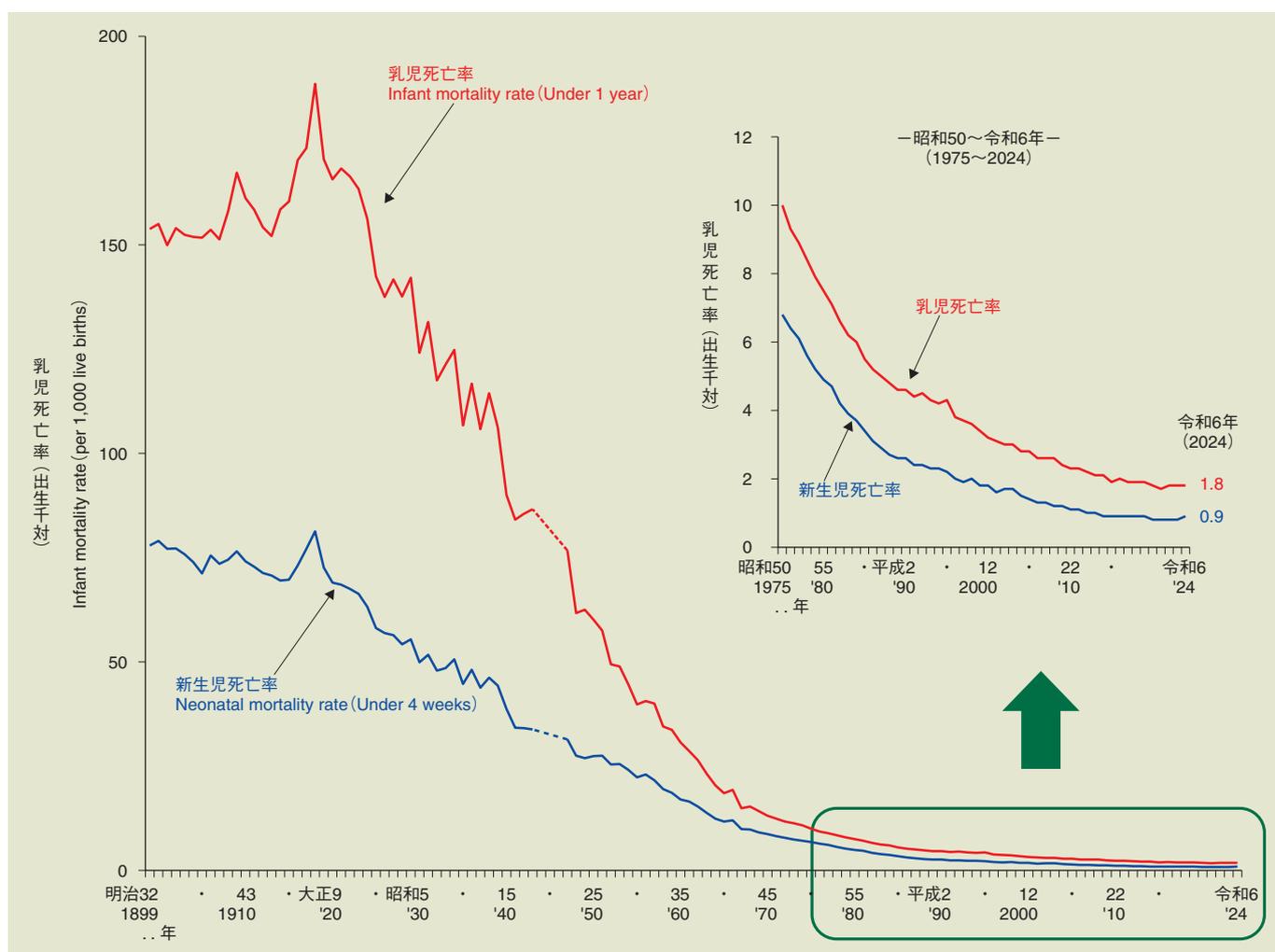
Chapter 6 Infant mortality

令和6年(2024年)の乳児死亡(生後1年未満の死亡)数は1,266人で、前年の1,326人より60人減少し、乳児死亡率(出生千対)は1.8で前年と同率であった。

乳児死亡率の年次推移をみると、明治から大正にかけては、大正7年(1918年)のインフルエンザの大流行による高い死亡率を除くと140~170台で推移していたが、それ以降は低下傾向となり、昭和15年(1940年)には100を割り、90.0となった。第2次世界大戦後からは急速に低下し、昭和51年(1976年)には10を割り、9.3となった。その後は緩やかな低下傾向にある。

新生児死亡(生後4週未満の死亡)率の年次推移をみると、乳児死亡率と同様に、昭和40年代前半までは急速に低下し、その後は緩やかな低下傾向にある。(図14)

図14 乳児死亡率及び新生児死亡率の年次推移—明治32~令和6年—
Figure14 Trends in infant mortality rates and neonatal mortality rates, 1899-2024



注：グラフが点線になっている昭和19年から21年(1944年~1946年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

第7章 死 産 Chapter 7 Foetal mortality

令和6年(2024年)の死産(妊娠満12週以後の死児の出産)数は15,323胎で、前年の15,534胎より211胎減少した。

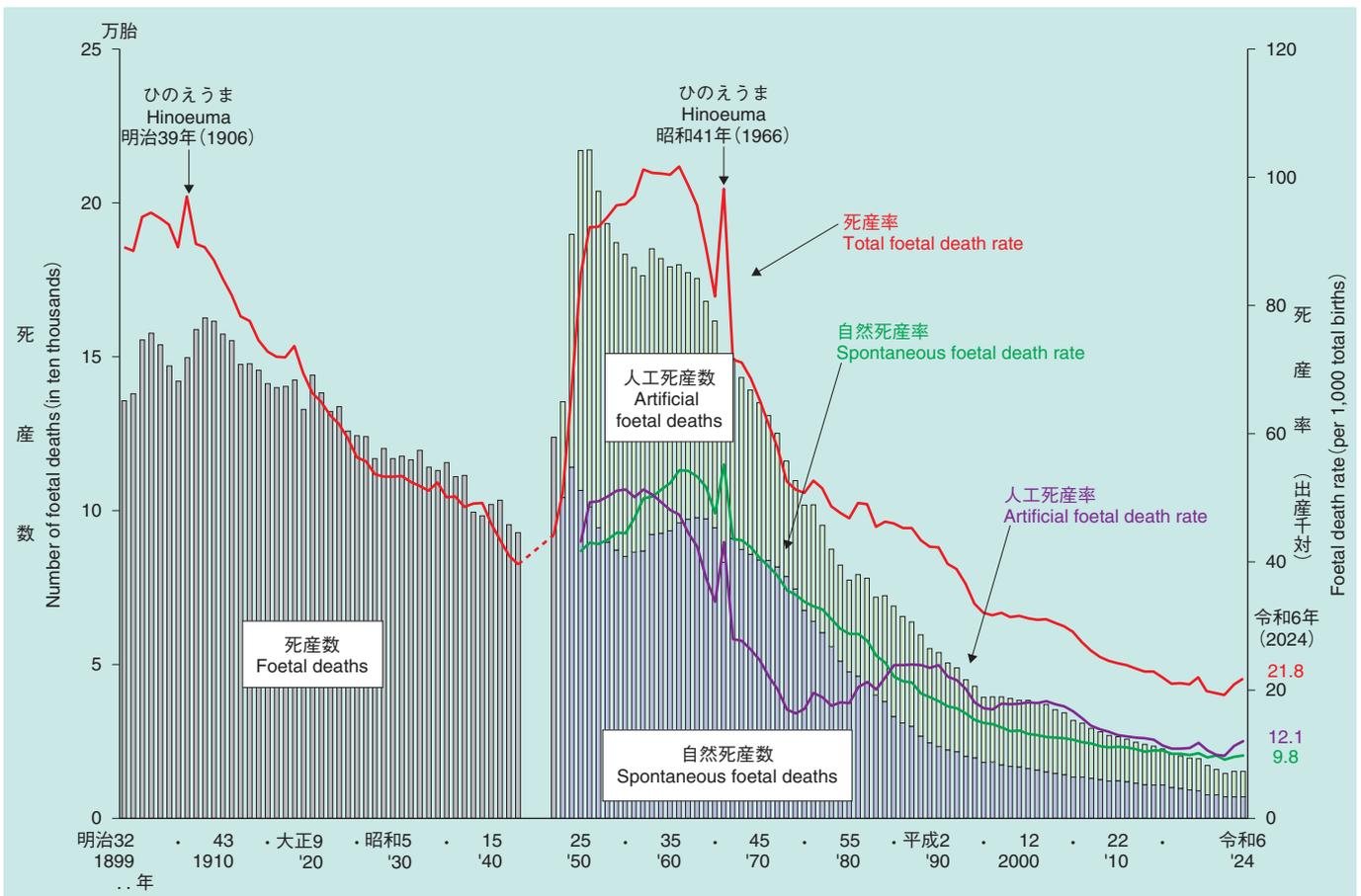
死産率(出産(出生+死産)千対)は21.8で、前年の20.9より上昇した。自然死産率は9.8(数は6,849胎)、人工死産率は12.1(数は8,474胎)であった。

死産率の年次推移をみると、明治30年代はおおむね90前後で推移していたが、その後低下傾向となり、昭和18年(1943年)には40を割り、39.6にまで低下した。昭和23年(1948年)以降は、優生保護法(平成8年(1996年)から母体保護法に改めた。)によって妊娠満12週以後の人工死産が含まれたため、急激に上昇し、32年から36年(1957年～1961年)にかけて100を超え、37年(1962年)からは41年(1966年)のひのえうまの影響を除き、急激に低下し、50年(1975年)には50.8となった。その後はおおむね低下傾向となり、平成7年(1995年)からは横ばいで推移していたが、15年(2003年)以降は低下、令和元年(2019年)にやや上昇し、令和2年(2020年)からは再び低下、令和5年(2023年)から上昇している。

自然死産・人工死産別にみると、自然死産率は昭和30年代後半から低下傾向にある。人工死産率は昭和30年代半ばから低下していたが、50年(1975年)からは上昇傾向に転じ、60年(1985年)には自然死産率を上回った。昭和63年(1988年)からは再び低下傾向に転じ、平成6年から14年(1994年～2002年)まではおおむね横ばいで推移し、15年(2003年)以降は低下していたが、平成29年(2017年)からやや上昇、令和2年(2020年)からは再び低下し、令和5年(2023年)から上昇している。(図15)

図15 死産数及び死産率の年次推移－明治32～令和6年－

Figure15 Trends in number of foetal deaths and foetal death rates, 1899-2024



注：グラフの記載がない昭和19年から21年(1944年～1946年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

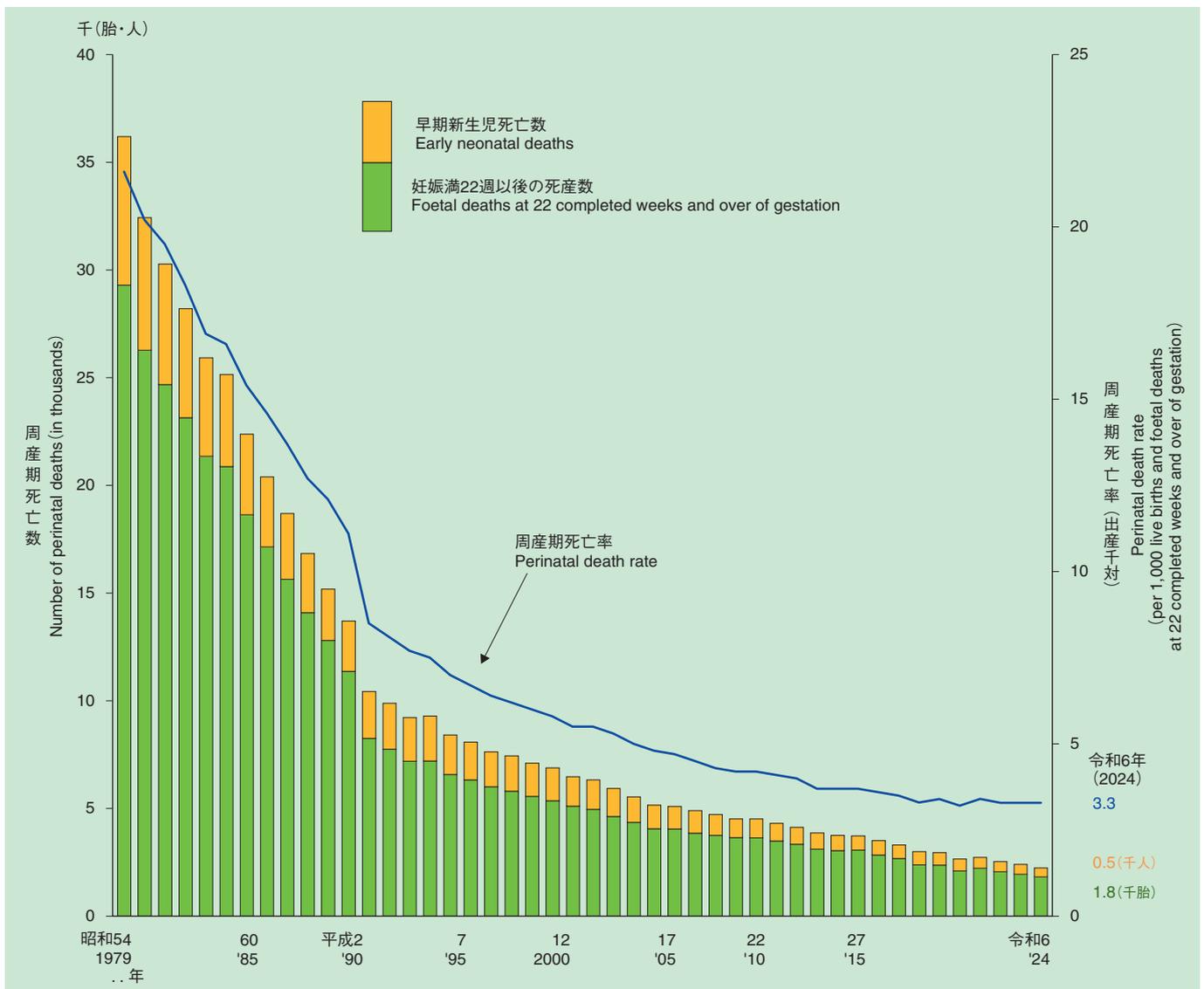
第 8 章 周産期死亡 Chapter 8 Perinatal mortality

令和 6 年(2024年)の周産期死亡(妊娠満22週以後の死産に早期新生児死亡を加えたもの)数は 2,285(胎・人)で、前年の 2,404(胎・人)より 119(胎・人)減少した。周産期死亡率(出産(出生+妊娠満22週以後の死産)千対)は 3.3 で、前年と同率であった。

周産期死亡のうち、妊娠満22週以後の死産数は 1,800胎で前年の 1,943胎より 143胎減少し、妊娠満22週以後の死産率(出産千対)は 2.6 で前年より低下した。また、早期新生児死亡数は 485人で前年の 461人より 24人増加し、早期新生児死亡率(出生千対)は 0.7 で前年より上昇した。

周産期死亡数及び周産期死亡率の年次推移をみると、周産期死亡数は減少傾向にあり、周産期死亡率は近年横ばいとなっている。(図16)

図16 周産期死亡数及び周産期死亡率の年次推移—昭和54～令和 6 年—
Figure16 Trends in number of perinatal deaths and perinatal death rates, 1979-2024



第9章 婚姻

Chapter 9 Marriages

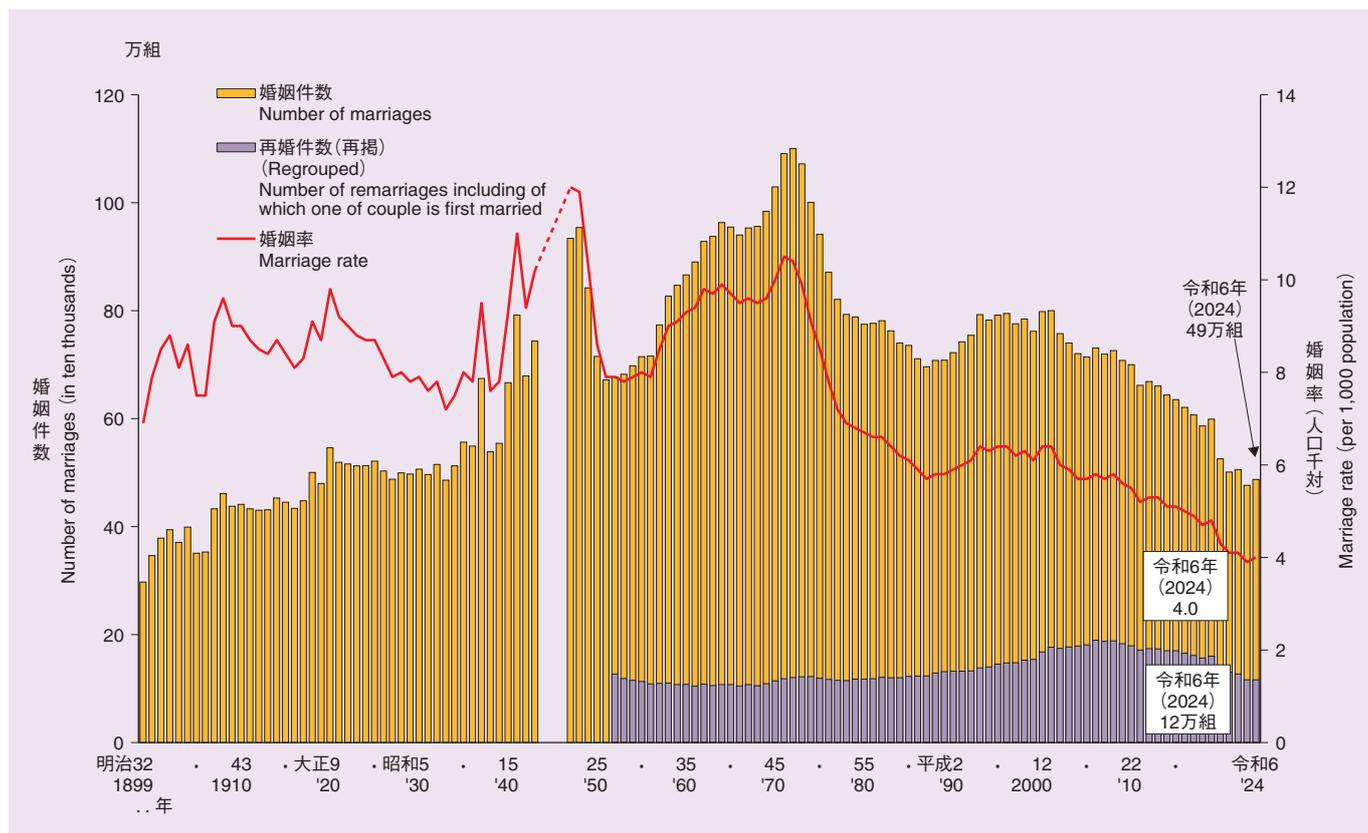
令和6年(2024年)の婚姻件数は485,092組で、前年の474,741組より10,351組増加し、婚姻率(人口千対)は4.0で前年の3.9より上昇した。

1 年次推移

婚姻件数の年次推移をみると、第2次世界大戦前は緩やかな増加傾向となっていたが、昭和22、23年(1947、1948年)に、戦争によって繰り延べられていた婚姻による第1次婚姻ブームが起きたことから急増し、90万組を超えたが、24年(1949年)からは急激に減少し、26年(1951年)は67万組となった。その後は増加に転じ、昭和45年(1970年)には第2次婚姻ブームを迎え、47年(1972年)には110万組となった。昭和48年から53年(1973年～1978年)にかけて再び急激に減少した後は、緩やかな減少傾向となったが、63年(1988年)から増加に転じた。平成6年(1994年)以降は増減を繰り返し、14年(2002年)からは減少し続け、18年(2006年)以降は再び増減を繰り返した。平成21年(2009年)以降は減少が続き、24年(2012年)は一旦増加したが、25年(2013年)からは6年連続で減少し、令和元年(2019年)では増加に転じた。令和2年(2020年)からは再び増減を繰り返している。(図17)

図17 婚姻件数及び婚姻率の年次推移－明治32～令和6年－

Figure17 Trends in number of marriages and marriage rates, 1899-2024



注：1) 再婚件数は、夫妻とも再婚又は夫妻のどちらか一方が再婚の件数である。

2) グラフの記載がない昭和19年から21年(1944年～1946年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

2 年齢階級別、平均婚姻年齢

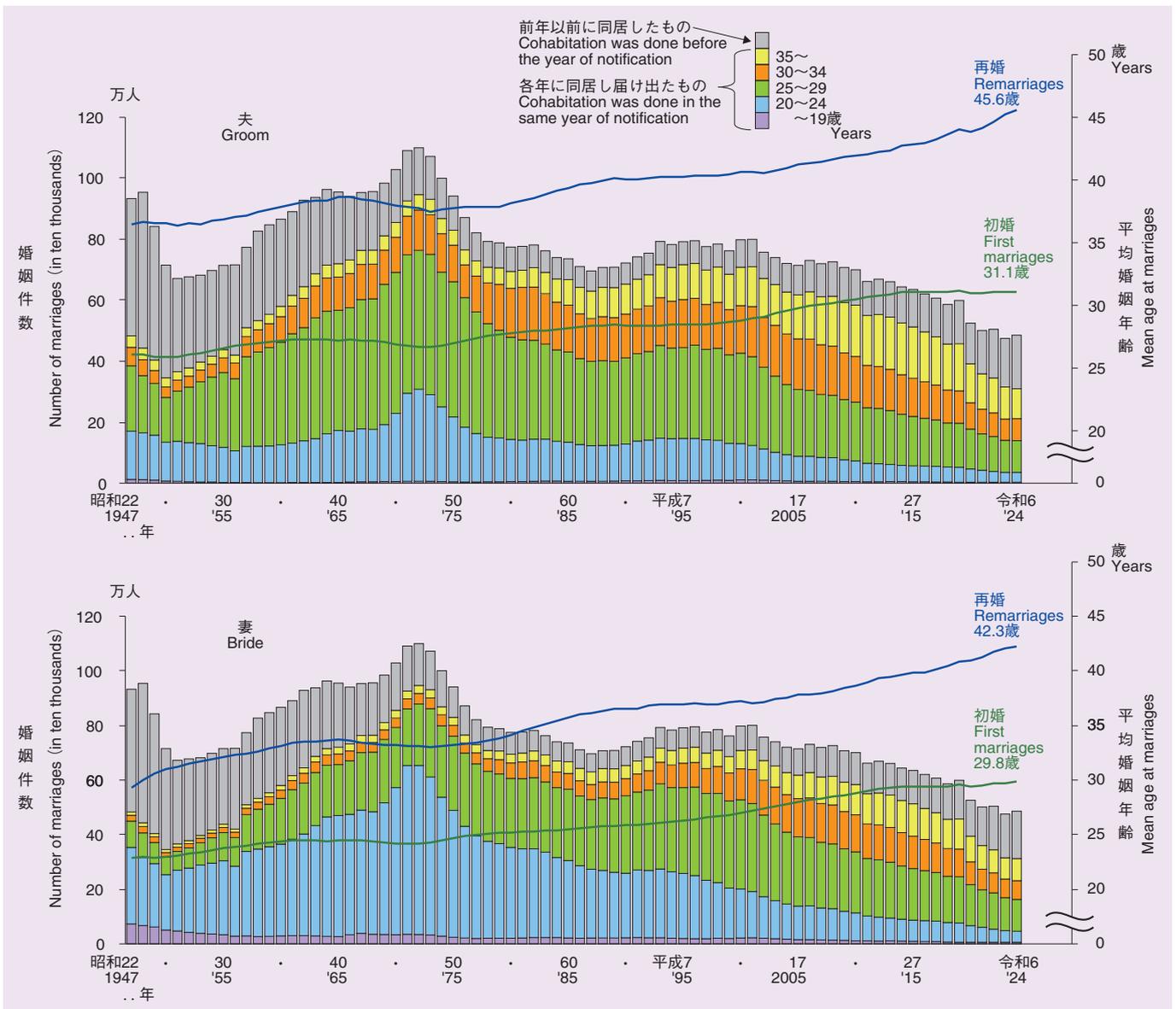
各年に同居し届け出た婚姻件数について、年齢階級別に年次推移をみると、夫・妻とも昭和20年代後半から47年(1972年)までの約20年間では20歳代の増加が著しい。その後、夫の20歳代、妻の20～24歳は減少傾向に転じた。妻の25～29歳は引き続き増加傾向にあったが、平成13年(2001年)以降減少を続けている。また、夫・妻とも30～34歳、35歳以上は昭和20年代後半から増加傾向が続いていたが、夫の30～34歳は平成19年(2007年)以降減少を続けている。令和6年(2024年)では、夫・妻とも25～29歳が最も多く、夫106,140人、妻120,166人となった。次いで、35歳以上では夫101,690人、妻76,869人、30～34歳では夫69,513人、妻68,184人となった。

平均初婚年齢の年次推移をみると、昭和22年(1947年)では夫26.1歳、妻22.9歳であり、令和6年(2024年)には夫31.1歳、妻29.8歳となった。令和6年(2024年)は昭和22年(1947年)に比べ夫は5.0歳、妻は6.9歳上昇しており、夫・妻とも晩婚化が進んでいる。また、平均再婚年齢をみると、昭和22年(1947年)では夫36.5歳、妻29.3歳であったが、令和6年(2024年)には夫45.6歳、妻42.3歳となり、年々上昇傾向にある。

なお、令和6年(2024年)に届け出られた婚姻件数は485,092組で、そのうち、6年(2024年)に同居した婚姻は311,468組、前年以前に同居した婚姻は173,624組であった(図18)。

図18 夫・妻の年齢階級別にみた婚姻件数及び平均婚姻年齢の年次推移－昭和22～令和6年－

Figure18 Trends in marriages by age group of bride and groom at marriage, and mean age, 1947-2024

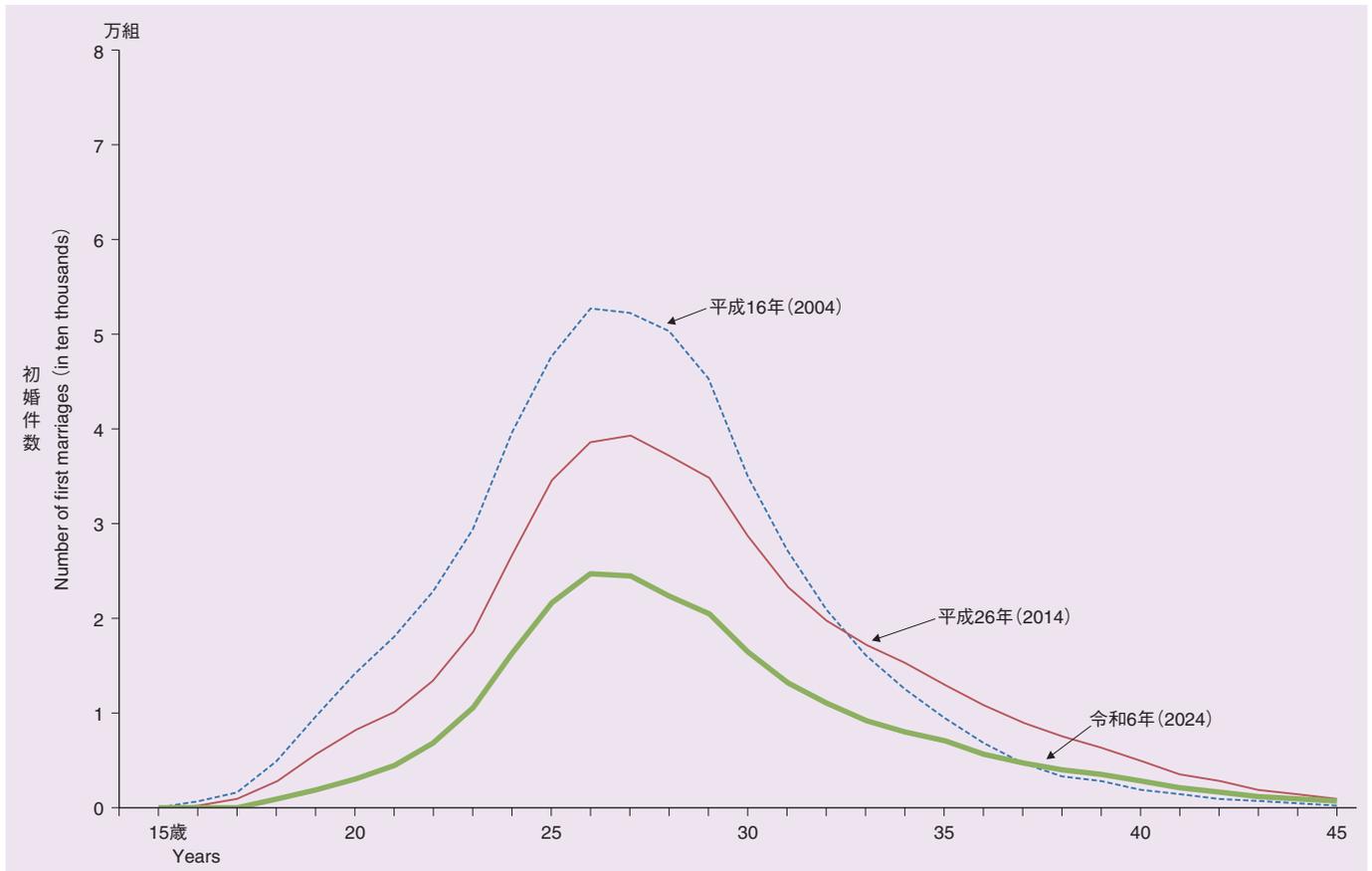


注：昭和42年(1967年)までは結婚式をあげたときの年齢、43年(1968年)以降は結婚式をあげたとき同居を始めたときのうち早い方の年齢である。

3 妻の年齢別初婚件数

妻の年齢(各歳)別初婚件数を平成16、26、令和6年(2004、2014、2024年)で比較してみると、ピークの年齢は平成16年(2004年)及び令和6年(2024年)では共に26歳、平成26年(2014年)では27歳であった(図19)。

図19 結婚生活に入ったときの妻の年齢(各歳)別初婚件数の年次比較—平成16・26・令和6年—
Figure19 Comparison of number of first marriages by age of bride at marriage, 2004・2014・2024



4 初婚—再婚別

婚姻を初婚—再婚別にみると、初婚の夫は398,426人、妻は409,361人、再婚の夫は86,666人、妻は75,731人であり、全婚姻件数に対する再婚件数の割合は、夫17.9%、妻15.6%であった。再婚の割合は夫・妻とも昭和48年(1973年)以降上昇を続け、平成2年から5年(1990年～1993年)にかけて一旦低下したものの、その後は上昇傾向であったが、令和2年(2020年)より低下している。

また、初婚—再婚を夫妻の組合せ別にみると、令和6年(2024年)は「夫妻とも初婚」は367,574組(全婚姻件数の75.8%)、「夫妻とも再婚又はどちらか一方が再婚」は117,518組(同24.2%)であった。「夫妻とも再婚又はどちらか一方が再婚」の全婚姻件数に占める割合は平成17年(2005年)に全体の4分の1を超え、その後は上昇傾向であったが、令和2年(2020年)より低下している。婚姻件数をみると、「夫妻とも初婚」は昭和48年(1973年)以降減少傾向となり、平成2年から5年(1990年～1993年)にかけて一旦増加した後、6年(1994年)以降は増減を繰り返し、13年(2001年)からは減少傾向となっている。「夫妻とも再婚又はどちらか一方が再婚」は昭和54年(1979年)から増加傾向となっていたが、平成21年(2009年)から減少傾向となり、令和元年(2019年)ではやや増加したが、令和2年(2020年)より再び減少している。

5 結婚生活に入ったときの状況

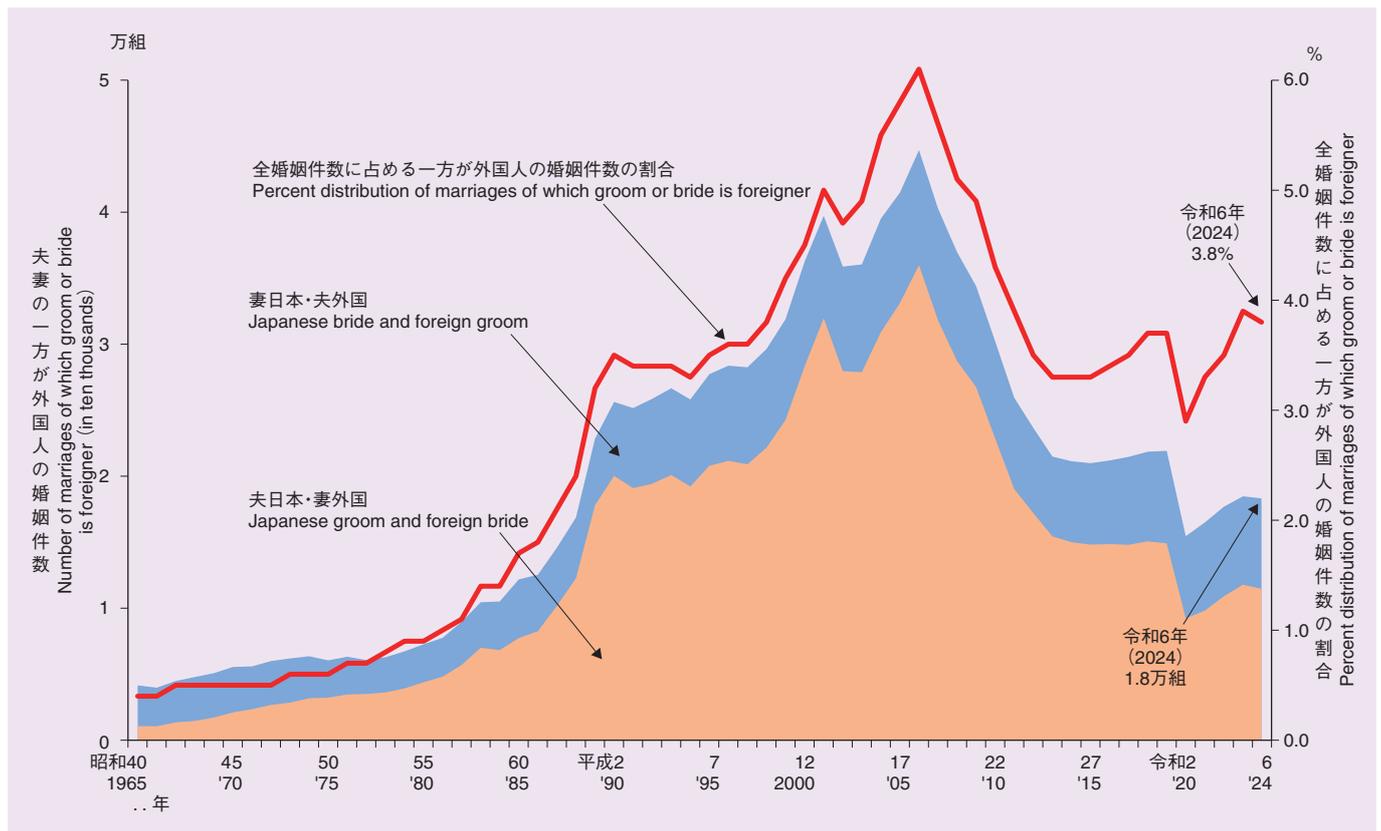
結婚生活に入ったときの年齢(5歳階級)別に夫・妻の初婚率(人口千対)をみると、25～29歳が夫・妻ともに最も高く、夫33.88、妻39.43、次いで、30～34歳が夫20.32、妻20.14、20～24歳が夫10.86、妻15.07であった。同様に、再婚率(人口千対)をみると、夫は35～39歳が2.96、次いで30～34歳が2.65、妻は30～34歳が3.36、次いで35～39歳が2.88であった。

6 夫妻の国籍

夫妻の一方が外国人の婚姻件数は18,420組(全婚姻件数の3.8%)で、前年の18,475組(同3.9%)より55組減少した。内訳をみると、「夫日本・妻外国」は11,517組(同2.4%)で、そのうち妻の国籍で最も多いのは中国3,287組、次いでフィリピン、韓国・朝鮮であった。一方、「妻日本・夫外国」は6,903組(同1.4%)で、そのうち夫の国籍で最も多いのは韓国・朝鮮1,627組、次いで米国、中国であった。

夫妻の一方が外国人の婚姻件数の年次推移をみると、昭和60年代から急激に増加し、平成(1989年～)に入ってから増加傾向が続いていたが、平成19年(2007年)からは9年連続の減少となった。その後、平成28年(2016年)からは増加傾向となっていたが、令和2年(2020年)では大きく減少し、令和3年(2021年)より再び増加傾向となっている。(図20)

図20 夫妻の一方が外国人の婚姻件数の年次推移—昭和40～令和6年—
Figure20 Trends in number of marriages of which groom or bride is foreigner, 1965-2024



第10章 離婚

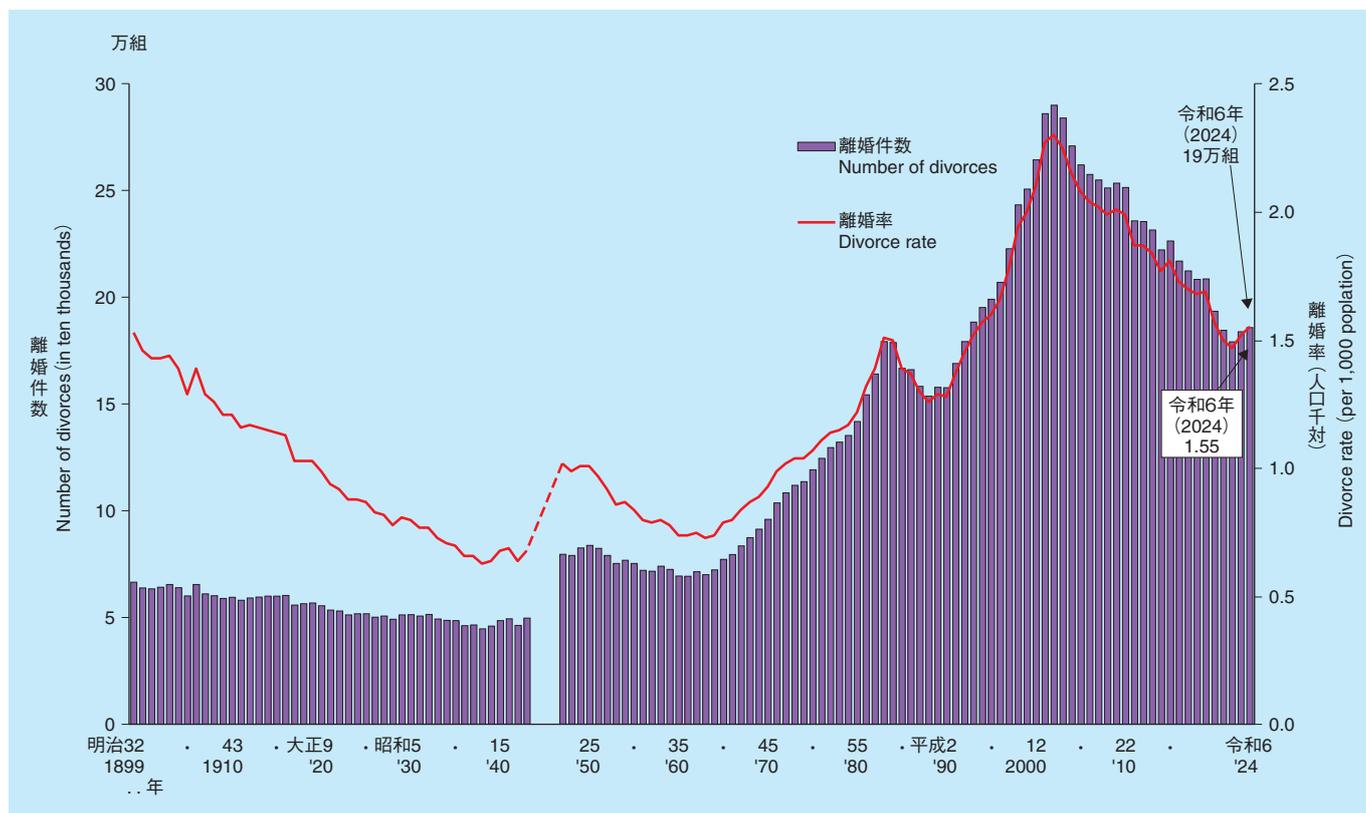
Chapter 10 Divorces

令和6年(2024年)の離婚件数は185,904組で、前年の183,814組より2,090組増加し、離婚率(人口千対)は1.55で前年の1.52より上昇した。

1 年次推移

離婚件数と離婚率の年次推移をみると、第2次世界大戦前は、離婚件数はおおむね横ばい、離婚率は低下傾向にあった。戦後から昭和30年代までは、離婚件数は7～8万組で推移し、離婚率は1.00前後で推移していたが、徐々に低下傾向となった。昭和40年(1965年)以降は、数・率ともに増加かつ上昇し、58年(1983年)には179,150組、1.51となったが、その後、減少かつ低下傾向となった。平成3年(1991年)以降再び増加かつ上昇し、14年(2002年)には289,836組、2.30となり、統計の得られていない昭和19年から21年(1944年～1946年)を除き、現在の形式で統計をとり始めた明治32年(1899年)以降最多かつ最高となった。平成15年(2003年)以降は数・率ともに減少かつ低下傾向が続いていたが、令和5年(2023年)以降再び増加かつ上昇している。(図21)

図21 離婚件数及び離婚率の年次推移－明治32～令和6年－
Figure21 Trends in number of divorces and divorce rates, 1899-2024



注：グラフの記載がない昭和19年から21年(1944年～1946年)は、戦災による資料喪失等資料不備のため、統計が得られていないものである。

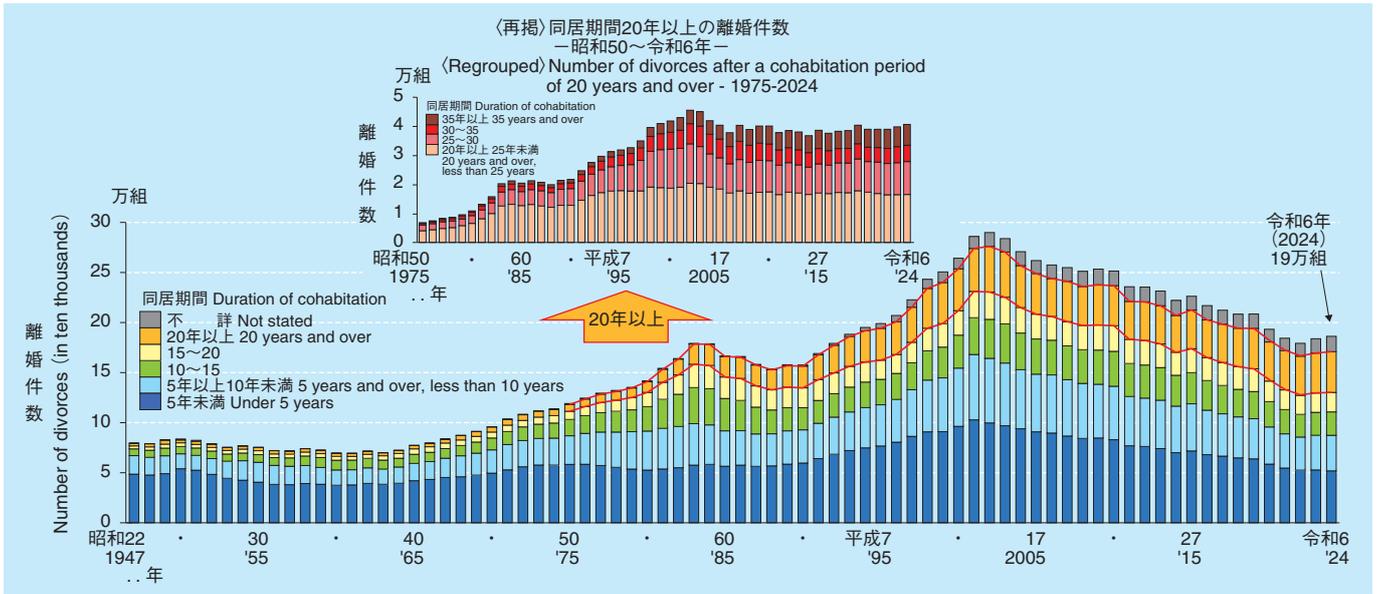
2 別居時の状況

別居時の年齢(5歳階級)別に離婚率(人口千対)をみると、夫は30～34歳が6.43で最も高く、次いで35～39歳が5.65であり、妻は30～34歳が7.57で最も高く、次いで25～29歳が6.97であった。

同居期間別離婚件数は、5年未満が51,640組で最も多く、次いで5～10年未満が35,596組であった。前年と比べると、5年以上の同居期間の各階級で増加した。(図22)

図22 同居期間別離婚件数の年次推移－昭和22～令和6年－

Figure22 Trends in number of divorces by duration of cohabitation, 1947-2024



3 種類別

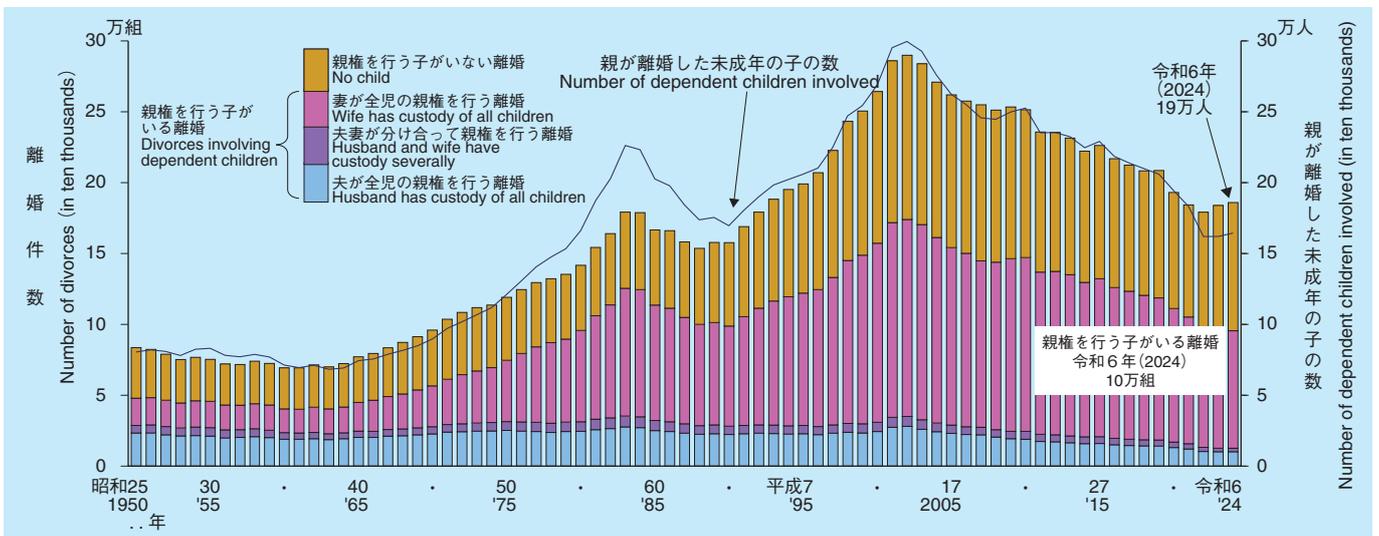
種類別離婚件数は、協議離婚が162,682組で最も多く、次いで調停離婚14,260組、審判離婚 4,626組、和解離婚 2,378組、判決離婚 1,948組、認諾離婚(請求の認諾)10組であった。

4 親権を行う子の数別

親権を行う子(親が離婚した未成年の子)がいる離婚件数は95,436組(全離婚件数の51.3%)で、前年より949組増加した。また、親が離婚した未成年の子の数は164,428人、親権を行う子がない離婚は90,468組(同48.7%)となった。親権を行う者別に年次推移をみると、令和6年(2024年)は「妻が全児の親権を行う」が82,561組(親権を行う子がいる離婚件数の86.5%)で、その割合は昭和40年代以降、増加傾向にある。また、「夫が全児の親権を行う」が10,174組(同10.7%)、「夫と妻がそれぞれ分け合って子どもの親権を行う」が2,701組(同2.8%)であった。(図23)

図23 親権を行う者別にみた離婚件数及び親が離婚した未成年の子の数の年次推移－昭和25～令和6年－

Figure23 Trends in divorces by person having custody of children, and number of dependent children involved, 1950-2024



注：1) 親権を行う子(親が離婚した未成年の子)とは、令和4年3月までは20歳未満の未婚の子、令和4年4月以降は18歳未満の子をいう。
2) 親権とは、未成年の子に対して有する身分上、財産上の監督、保護を内容とする権利、義務をいう。